

令和 6 年度

豊前市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

豊前市監査委員

7 豊監第 3 6 - 1 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

豊前市長 西 元 健 殿

豊前市監査委員 林 田 冷 子

豊前市監査委員 郡 司 掛 八 千 代

令和 6 年度 豊前市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により令和 6 年度豊前市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに各基金の運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和6年度 豊前市歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	2
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 決算規模の推移	3
(3) 財政収支の状況	3
2. 一般会計	5
(1) 決算概要	5
(2) 歳 入	6
① 款別歳入状況及び構成比率	7
② 財源別歳入状況	8
③ 款別歳入状況	9
(3) 歳 出	23
① 款別歳出状況及び構成比率	23
② 性質別歳出状況	24
③ 款別歳出状況	25
3. 特別会計	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	37
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	39
(4) 豊前市営駐車場事業特別会計	40
(5) 豊前市バス事業特別会計	42
4. 市債について	45
5. 資金の収支状況について	46

6. 財産に関する調書	46
(1) 公有財産	46
① 土地及び建物	46
② 有価証券	47
③ 出資による権利	47
(2) 物 品	47
(3) 債 権	47
令和6年度 豊前市基金運用状況審査意見	48
第1. 審査の対象	48
第2. 審査の期間	48
第3. 審査の方法	48
第4. 審査の結果	48
第5. 運用状況の概要	49
1. 令和6年度 豊前市収入印紙等購買基金	49
2. 令和6年度 豊前市土地開発基金	49
3. 令和6年度 目的別基金内訳	50
む す び	51
各会計決算審査資料	54

(注)

- 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和 6 年度 豊前市歳入歳出決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 6 年度 豊前市一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度 豊前市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 豊前市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 豊前市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 豊前市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度 豊前市バス事業特別会計歳入歳出決算

第 2. 審査の期間

令和 7 年 6 月 18 日から令和 7 年 7 月 31 日まで

第 3. 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、その他法令で定められた書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政状況等に主眼をおき、次の方法により実施した。

1. 各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、出納室所管の関係帳簿及び証書類並びに財務会計システムの各種検索機能から得られたデータを活用し、内容の検討を行い、計数の確認、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め説明を聴取するなどの方法により審査した。
2. 実質収支に関する調書と各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書等の照合点検及び内容の検討を行い、計数の確認、財政運営状況等を審査した。
3. 財産に関する調書記録管理簿、基金受払簿及びその他関係帳簿書類の照合並びに内容の検討を行い、計数の確認を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類との照合の結果、正確であると認めた。

また、予算の執行状況はおおむね適正であると認めた。

なお、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に即して運用されているものと認めた。

第5. 決算の概要

1. 決算の総括

(1) 総計決算 【資料 第1表参照】

予 算 現 額	19,515,497 千円	【前年度 17,992,548 千円】
歳 入 総 計 額	18,646,445 千円	【前年度 17,139,957 千円】
歳 出 総 計 額	18,179,331 千円	【前年度 16,707,795 千円】
歳入歳出差引額	467,114 千円	【前年度 432,161 千円】

総計決算額は予算現額 19,515,497 千円に対し歳入決算額 18,646,445 千円、歳出決算額 18,179,331 千円で、歳入歳出差引額 467,114 千円の黒字決算となっている。

この総計決算額を前年度と比較すると、歳入では 1,506,488 千円(8.8%)の増加、歳出は 1,471,536 千円(8.8%)の増加となっている。

令和6年度における一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位:千円・%)

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (A-B)
			決算額 (A)	収入率	決算額 (B)	執行率	
一 般 会 計		15,690,228	15,284,519	97.4	14,718,127	93.8	566,392
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,198,055	2,726,811	85.3	2,849,822	89.1	△ 123,011
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	570,389	580,146	101.7	559,414	98.1	20,732
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	681	2,987	438.6	181	26.6	2,806
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,535	10,450	99.2	10,256	97.4	194
	豊 前 市 バ ス 事 業	45,609	41,531	91.1	41,531	91.1	0
	計	3,825,269	3,361,926	87.9	3,461,204	90.5	△ 99,278
合 計		19,515,497	18,646,445	95.5	18,179,331	93.2	467,114

(2) 決算規模の推移

最近3ヶ年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			増 減 額	対 前 年 度 増 減 率		
		4年度	5年度	6年度	R6-R5	4/3	5/4	6/5
歳入	一般会計	13,527,490	13,823,440	15,284,519	1,461,079	△ 1.2	2.2	10.6
	特別会計	3,517,332	3,316,517	3,361,926	45,409	△ 0.7	△ 5.7	1.4
	計	17,044,822	17,139,957	18,646,445	1,506,488	△ 1.1	0.6	8.8
歳出	一般会計	13,141,520	13,284,341	14,718,127	1,433,786	△ 0.5	1.1	10.8
	特別会計	3,627,641	3,423,454	3,461,204	37,750	1.9	△ 5.6	1.1
	計	16,769,161	16,707,795	18,179,331	1,471,536	0.1	△ 0.4	8.8

(3) 財政収支の状況

① 財政収支状況

各会計財政収支の状況は、次表のとおりである。

財 政 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					合 計
		国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	住宅新築 資金等 貸付事業	市営駐車場 事 業	市 バ ス 事 業	
歳入決算額 (A)	15,284,519	2,726,811	580,146	2,987	10,450	41,531	18,646,445
歳出決算額 (B)	14,718,127	2,849,822	559,414	181	10,256	41,531	18,179,331
形式収支 (A-B) (C)	566,392	△ 123,011	20,732	2,806	194	0	467,114
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	19,900	0	0	0	0	0	19,900
実質収支 (C-D) (E)	546,492	△ 123,011	20,732	2,806	194	0	447,214
前年度実質収支 (F)	525,981	△ 128,033	18,331	1,782	982	0	419,044
単年度収支 (E-F) (G)	20,511	5,022	2,401	1,024	△ 788	0	28,170
基金積立金積立額及び 市債繰上償還額 (H)	72,058	0	0	0	0	0	72,058
基金取り崩し額 (I)	240,000	0	0	0	0	0	240,000
実質単年度収支 (G+H-I)	△ 147,431	5,022	2,401	1,024	△ 788	0	△ 139,772

② 財政指数

地方財政状況調査（決算統計）資料による最近３ヶ年の財政指数の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 数 の 状 況

区 分		４年度	５年度	６年度	備 考
財政力指数	豊前市	0.54	0.53	0.53	財政力の程度を表すもので <u>基準財政収入額</u> <u>基準財政需要額</u> の過去３ヶ年の平均で「１」に近い程よいとされている。
	類似都市	0.55	0.54	—	
	県下都市	0.56	0.56	—	
実質収支比率	豊前市	5.3	7.3	7.5	標準財政規模に対する実質収支額の割合を言い、標準財政規模の３～５％が適当とされ、実質収支が赤字で赤字比率が２０％以上の場合は、法令の定める財政再建計画によらなければ、地方債を以って公共施設等の建設事業の財源とすることはできないとされている。
	類似都市	7.9	6.5	—	
	県下都市	5.9	4.7	—	
経常収支比率	豊前市	97.9	92.8	95.3	財政構造の弾力性を測定するもので <u>経常経費充当一般財源の額</u> <u>経常一般財源の額</u> で表示し、かつては７０％～８０％が適当とされていたが、近年は扶助費の増大等により全国的に上昇している。
	類似都市	90.6	92.0	—	
	県下都市	91.3	93.2	—	
実質公債費比率	豊前市	9.2	8.6	8.1	地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の、標準財政規模に対する割合で過去３年間の平均値。 １８％以上の団体については、新たな市債の発行に際して県知事の許可が必要になる。
	類似都市	8.4	8.6	—	
	県下都市	5.9	6.0	—	

- (注) １．本指数は普通会計によるものである。
 ２．県下都市は、政令市（福岡市、北九州市）を除く。

2. 一 般 会 計

(1) 決算概要 【資料 第2表参照】

歳入決算額	15,284,519 千円	【前年度 13,823,440 千円】
予算に対する割合	97.4%	【前年度 97.6%】
歳出決算額	14,718,127 千円	【前年度 13,284,341 千円】
予算に対する割合	93.8%	【前年度 93.8%】

一般会計の歳入歳出差引額は 566,392 千円で、翌年度への繰越財源 19,900 千円を引いた実質収支は 546,492 千円となっている。このうち 280,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づく市条例により財政調整基金に積立処分している。

最近 3 ヶ年の一般会計決算については、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算

(単位:千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
歳 入 決 算 額 (A)	13,527,490	13,823,440	15,284,519
歳 出 決 算 額 (B)	13,141,520	13,284,341	14,718,127
形 式 収 支 (A－B) (C)	385,970	539,099	566,392
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	5,737	13,117	19,900
実 質 収 支 (C－D) (E)	380,233	525,981	546,492
前 年 度 実 質 収 支 (F)	443,160	380,233	525,981
単 年 度 収 支 (E－F) (G)	△ 62,927	145,749	20,511
基 金 積 立 金 積 立 額 及 び 市 債 繰 上 償 還 額 (H)	9,447	9,559	72,058
基 金 取 り 崩 し 額 (I)	340,000	240,000	240,000
実 質 単 年 度 収 支 (G＋H－I)	△ 393,480	△ 84,692	△ 147,431

- ・形式収支について

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた 566,392 千円は、前年度（539,099 千円）に引き続き黒字決算となっている。

- ・実質収支について

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 19,900 千円を控除した実質収支は、546,492 千円の黒字となっている。

- ・単年度収支について

実質収支の中には前年度末までの剰余金が含まれており、本年度いわゆる単年度だけの収支を見るには、前年度実質収支額 525,981 千円を控除したものが単年度収支であり 20,511 千円の黒字となっている。

- ・実質単年度収支について

単年度収支に、基金への積立額等（実質的な黒字要素）72,058 千円を加え、基金取り崩し額（実質的な赤字要素）240,000 千円を控除したものが実質単年度収支であり、147,431 千円の赤字となっている。

（２） 歳 入 【資料 第３表参照】

予算現額	15,690,228 千円	【前年度 14,168,829 千円】
調 定 額	15,620,950 千円	【前年度 14,170,964 千円】
決 算 額	15,284,519 千円	【前年度 13,823,440 千円】
不納欠損額	20,230 千円	【前年度 16,816 千円】
収入未済額	316,201 千円	【前年度 330,709 千円】

決算額の予算額に対する割合は、97.4%で、調定額に対する割合は 97.8%である。決算額は前年度より 1,461,079 千円（10.6%）の増加となっている。

不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると、不納欠損額が 3,414 千円の増加、収入未済額が 14,508 千円の減少となっている。

① 款別歳入状況及び構成比率

歳入決算額の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況					(単位:千円・%)	
科 目	6年度		5年度		増 減 額 (R6-R5)	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 市 税	3,469,996	22.7	3,508,549	25.4	△ 38,553	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	127,590	0.8	122,600	0.9	4,990	4.
3 利 子 割 交 付 金	928	0.0	636	0.0	292	45.9
4 配 当 割 交 付 金	19,132	0.1	13,105	0.1	6,027	46.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,836	0.2	16,188	0.1	10,648	65.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,994	0.5	60,952	0.4	9,042	14.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	627,397	4.1	596,470	4.3	30,927	5.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	21,028	0.1	19,484	0.1	1,544	7.9
9 地 方 特 例 交 付 金	118,568	0.8	27,089	0.2	91,479	337.7
10 地 方 交 付 税	3,784,964	24.8	3,610,871	26.1	174,093	4.8
11 交通安全対策特別交付金	2,509	0.0	2,751	0.0	△ 242	△ 8.8
12 分 担 金 及 び 負 担 金	75,522	0.5	79,165	0.6	△ 3,643	△ 4.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	151,995	1.0	153,358	1.1	△ 1,363	△ 0.9
14 国 庫 支 出 金	2,805,087	18.4	2,842,018	20.6	△ 36,931	△ 1.3
15 県 支 出 金	1,170,960	7.7	1,174,537	8.5	△ 3,577	△ 0.3
16 財 産 収 入	56,485	0.4	46,459	0.3	10,026	21.6
17 寄 附 金	561,472	3.7	400,536	2.9	160,936	40.2
18 繰 入 金	1,136,022	7.4	445,835	3.2	690,187	154.8
19 繰 越 金	269,098	1.8	185,970	1.3	83,128	44.7
20 諸 収 入	257,901	1.7	268,244	1.9	△ 10,343	△ 3.9
21 市 債	531,034	3.5	248,624	1.8	282,410	113.6
合 計	15,284,519	100.0	13,823,440	100.0	1,461,079	10.6

② 財源別歳入状況

歳入状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は歳入総額の 39.1%を占め、前年度より 890,376 千円の増加となっている。依存財源は歳入総額の 60.9%を占め、前年度より 570,703 千円の増加となっている。

自主財源、依存財源別比較表は、次表のとおりである。

自主・依存財源別比較表

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		増減額	構成比率		増減率
		6年度 (A)	5年度 (B)	(R6-R5) (C)	6年度	5年度	C/B
自主財源	市 税	3,469,996	3,508,549	△ 38,553	22.7	25.4	△ 1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	75,522	79,165	△ 3,643	0.5	0.6	△ 4.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	151,995	153,358	△ 1,363	1.0	1.1	△ 0.9
	財 産 収 入	56,485	46,459	10,026	0.4	0.3	21.6
	寄 附 金	561,472	400,536	160,936	3.7	2.9	40.2
	繰 入 金	1,136,022	445,835	690,187	7.4	3.2	154.8
	繰 越 金	269,098	185,970	83,128	1.8	1.3	44.7
	諸 収 入	257,901	268,244	△ 10,343	1.7	1.9	△ 3.9
	計	5,978,492	5,088,116	890,376	39.1	36.8	17.5
依存財源	地 方 譲 与 税	127,590	122,600	4,990	0.8	0.9	4.1
	利 子 割 交 付 金	928	636	292	0.0	0.0	45.9
	配 当 割 交 付 金	19,132	13,105	6,027	0.1	0.1	46.0
	株式等譲渡所得割交付金	26,836	16,188	10,648	0.2	0.1	65.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	69,994	60,952	9,042	0.5	0.4	14.8
	地方消費税交付金	627,397	596,470	30,927	4.1	4.3	5.2
	環境性能割交付金	21,028	19,484	1,544	0.1	0.1	7.9
	地方特例交付金	118,568	27,089	91,479	0.8	0.2	337.7
	地 方 交 付 税	3,784,964	3,610,871	174,093	24.8	26.1	4.8
	交通安全対策特別交付金	2,509	2,751	△ 242	0.0	0.0	△ 8.8
	国 庫 支 出 金	2,805,087	2,842,018	△ 36,931	18.4	20.6	△ 1.3
	県 支 出 金	1,170,960	1,174,537	△ 3,577	7.7	8.5	△ 0.3
	市 債	531,034	248,624	282,410	3.5	1.8	113.6
	計	9,306,027	8,735,324	570,703	60.9	63.2	6.5
合 計		15,284,519	13,823,440	1,461,079	100.0	100.0	10.6

③ 款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 【資料 第4表参照】

(単位:千円・%)

	6年度	5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,390,608	3,460,904	△ 70,296	△ 2.0
調 定 額	3,750,169	3,801,694	△ 51,525	△ 1.4
収 入 済 額	3,469,996	3,508,549	△ 38,553	△ 1.1
不 納 欠 損 額	15,392	16,002	△ 610	△ 3.8
収 入 未 済 額	264,782	277,143	△ 12,361	△ 4.5

収入済額は、前年度に比べて 38,553 千円 (△1.1%) の減少となっている。また、不納欠損額は前年度に比べて 610 千円 (△3.8%) の減少、収入未済額は 12,361 千円 (△4.5%) の減少となっている。

収入状況を税目別にみると、前年度に比べて、市民税は定額減税の影響により 36,122 千円 (△3.0%) の減少、固定資産税は 4,257 千円 (0.2%) の増加、軽自動車税は 941 千円 (0.9%) の増加、市町村たばこ税は 7,629 千円 (△3.9%) の減少となっている。市税の収入総額の構成比率は、市民税 33.9%、固定資産税 57.6%、軽自動車税 3.1%、市町村たばこ税 5.4%であり、市民税と固定資産税の2税で収入総額の 91.5%を占めている。

次に、市税全体の収入状況をみると、現年課税分の収入済額は前年度より 41,869 千円の減少となっており、調定額に対する収入率は 98.6%で前年度より 0.2%上昇している。滞納繰越分の収入済額は前年度より 3,316 千円の増加となっており、調定額に対する収入率は 15.5%で、前年度より 1.2%上昇している。市税合計の収入率は、92.5%で前年度より 0.2%上昇している。

最近5ヶ年の市税の推移は、次表のとおりである。

市 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金 額	歳入に 占める比率	収 入 率			
2	3,546,297	3,237,980	21.5	91.3	8,336	299,981	26
3	3,548,964	3,269,275	23.9	92.1	10,257	269,432	3
4	3,604,248	3,313,404	24.5	91.9	14,171	276,673	337
5	3,801,694	3,508,549	25.4	92.3	16,002	277,143	21
6	3,750,169	3,469,996	22.7	92.5	15,392	264,782	1,334

*収入率は還付未済額を除く

不納欠損額は、15,391,863 円で、前年度より 609,841 円の減少となっており、調定額に対する割合は 0.4%で前年度と同率である。地方税法第 15 条の 7 第 4 項の執行停止後 3 年を経過したもの 1,197 件が欠損処分されている。不納欠損処分については、調査等厳密に行い、税負担の公平原則に基づき各年度毎に厳正かつ的確に処置すべきもので、今後共、時効中断等の手続きをし、やむを得ないと認められるもののみ不納欠損処分するよう努められたい。

市税不納欠損処分の内訳

(単位：円)

税 目 別	解散法人未処分		執行停止後3年経過分		消滅時効成立分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	0	0	293	2,549,263	0	0	293	2,549,263
法人市民税	0	0	1	60,000	0	0	1	60,000
固定資産税	0	0	723	12,222,200	0	0	723	12,222,200
軽自動車税	0	0	180	560,400	0	0	180	560,400
合 計	0	0	1,197	15,391,863	0	0	1,197	15,391,863

物価高騰により家計や企業の負担が増す中で徴収事務の困難性は理解できるが、財源確保と税負担の公平原則に基づき、収入未済額の縮減を図られたい。また、自主納税はもちろん滞納者に係る徴収事務を十分に充実させ、啓発等諸施策を検討し更に収入率の向上を図るため関係職員のより一層の努力を期待する。

第 2 款 地方譲与税

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	116,810	111,254	5,556	5.0
調 定 額	127,590	122,600	4,990	4.1
収 入 済 額	127,590	122,600	4,990	4.1

国税として徴収された自動車重量税と地方揮発油税および森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、収入済額は、前年度に比べて 4,990 千円 (4.1%) の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	500	1,000	△ 500	△ 50.0
調 定 額	928	636	292	45.9
収 入 済 額	928	636	292	45.9

利子割交付金は、本来住民税の一部として利子所得に課税するものであるが、徴収制度の簡素化のため県が課税し、その一部を市の個人市県民税額で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて 292 千円 (45.9%) 増加となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
調 定 額	19,132	13,105	6,027	46.0
収 入 済 額	19,132	13,105	6,027	46.0

配当等にかかる県民税として課税され、その一部が一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 6,027 千円 (46.0%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,000	2,000	3,000	150.0
調 定 額	26,836	16,188	10,648	65.8
収 入 済 額	26,836	16,188	10,648	65.8

株式譲渡所得にかかる県民税として課税され、その一部が一定の基準により市に交付される。収入済額は、前年度に比べて 10,648 千円 (65.8%) の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	57,000	55,000	2,000	3.6
調 定 額	69,994	60,952	9,042	14.8
収 入 済 額	69,994	60,952	9,042	14.8

法人事業税交付金は、県に納付された法人事業税に政令で定める率を乗じて得た額を、市の従業員数で按分し交付される。収入済額は、前年度に比べて9,042千円(14.8%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	579,000	570,000	9,000	1.6
調 定 額	627,397	596,470	30,927	5.2
収 入 済 額	627,397	596,470	30,927	5.2

地方消費税交付金は、県税収入の2分の1を国勢調査人口及び経済センサス基礎調査従業者数の割合で按分し交付されるもので、収入済額は、前年度に比べて30,927千円(5.2%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,000	14,000	2,000	14.3
調 定 額	21,028	19,484	1,544	7.9
収 入 済 額	21,028	19,484	1,544	7.9

自動車税の環境性能割額に係る交付金で、収入済額は、前年度に比べて1,544千円(7.9%)の増加となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	118,292	27,003	91,289	338.1
調 定 額	118,568	27,089	91,479	337.7
収 入 済 額	118,568	27,089	91,479	337.7

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための特例交付金である。収入済額は、前年度に比べて 91,479 千円 (337.7%) の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,667,218	3,465,826	201,392	5.8
調 定 額	3,784,964	3,610,871	174,093	4.8
収 入 済 額	3,784,964	3,610,871	174,093	4.8

国が地方公共団体の運営の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を財源として、一定の基準により交付されるものである。歳入総額に占める割合は 24.8% で、市税収入と同様主要な財源となっている。地方交付税の内訳は、普通交付税 3,117,218 千円、特別交付税 667,746 千円となっている。前年度と比較すると普通交付税が 151,392 千円 (5.1%) の増加、特別交付税が 22,701 千円 (3.5%) の増加、合計で 174,093 千円 (4.8%) の増加となっている。

地 方 交 付 税 の 推 移

(単位:千円・%)

年 度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
	普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	計		
2	2,644,827	567,786	0	3,212,613	△ 2.0	21.4
3	3,009,559	616,006	0	3,625,565	12.9	26.5
4	2,851,696	641,172	0	3,492,868	△ 3.7	25.8
5	2,965,826	645,045	0	3,610,871	3.4	26.1
6	3,117,218	667,746	0	3,784,964	4.8	24.8

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,200	4,200	0	0.0
調 定 額	2,509	2,751	△ 242	△ 8.8
収 入 済 額	2,509	2,751	△ 242	△ 8.8

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理に充てるため、一定の基準により交付されるものである。収入済額は、前年度に比べて 242 千円 (△8.8%) の減少となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	77,485	83,565	△ 6,080	△ 7.3
調 定 額	83,148	87,405	△ 4,257	△ 4.9
収 入 済 額	75,522	79,165	△ 3,643	△ 4.6
不納欠損額	579	425	154	36.2
収入未済額	7,047	7,815	△ 768	△ 9.8
収 入 率	90.8	90.6	0.2	—

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べて 3,643 千円 (△4.6%) の減少となっている。

分担金の収入状況は、次表のとおりである。

分 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
農 林 水 産 業 費 分 担 金	5,761	2,407	142	3,212
災 害 復 旧 費 分 担 金	116	116	0	0
合 計	5,877	2,523	142	3,212

収入未済額 3,212 千円 (収入率 26.4%) 及び不納欠損額 142 千円 (49 件) は、矢方池土木組合分担金である。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよ

う関係各位の努力を望みたい。

負担金の収入状況は、次表のとおりである。

負 担 金 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	76,441	72,170	437	3,835
農林水産業費負担金	357	357	0	0
教 育 費 負 担 金	472	472	0	0
合 計	77,271	72,999	437	3,835

民生費負担金の内訳

(単位 : 円)

負 担 金	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童福祉費負担金	31,666,930	27,395,200	437,000	3,834,730
保 育 料 (私立)	14,457,180	10,652,790	437,000	3,367,390
放課後児童クラブ	13,509,240	13,041,900	0	467,340
そ の 他	3,700,510	3,700,510	0	0
高齢者福祉費負担金	30,776,059	30,776,059	0	0
障害者高額療養費負担金	11,112,833	11,112,833	0	0
そ の 他	2,885,571	2,885,571	0	0
合 計	76,441,393	72,169,663	437,000	3,834,730

収入未済額 3,835 千円の内訳は、私立保育所保育料 3,367 千円 (収入率 73.7%)、放課後児童クラブ負担金 467 千円 (収入率 96.5%) である。また、私立保育所保育料について 437 千円 (41 件) が欠損処分されている。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係職員の努力を望みたい。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	156,951	157,568	△ 617	△ 0.4
調 定 額	190,450	189,237	1,213	0.6
収 入 済 額	151,995	153,358	△ 1,363	△ 0.9
不納欠損額	435	247	188	76.1
収入未済額	38,020	35,632	2,388	6.7
収 入 率	79.8	81.0	△ 1.2	—

収入済額は、前年度に比べて1,363千円（△0.9％）の減少となっている。
使用料収入状況は、次表のとおりである。

使 用 料 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総 務 使 用 料	273	273	0	0
民 生 使 用 料	4,756	4,718	0	38
衛 生 使 用 料	8,209	8,209	0	0
農 林 水 産 使 用 料	1,308	1,308	0	0
土 木 使 用 料	151,119	112,701	435	37,983
教 育 使 用 料	11,334	11,334	0	0
商 工 使 用 料	4	4	0	0
合 計	177,003	138,547	435	38,020

総務使用料は市有地占用料 273 千円、民生使用料は主に公立保育所保育料 3,489 千円、衛生使用料は主に斎場使用料 8,203 千円、農林水産使用料は主に水路等占用料 824 千円、土木使用料は主に市営住宅使用料 104,617 千円である。教育使用料は学校施設使用料 1,364 千円と公民館等社会教育施設使用料 4,185 千円、保健体育施設使用料 5,785 千円である。商工使用料は観光施設使用料 4 千円である。

民生使用料の収入未済額 38 千円は、公立保育所保育料（収入率 98.9％）である。

土木使用料の収入未済額 37,983 千円の内訳は、市営住宅使用料 37,907 千円（収入率 73.7％）、市営住宅駐車場使用料 75 千円（収入率 96.5％）である。

市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料の未納額は、前年度に比べて、現年度分は 341 千円減少、滞納繰越分は 2,729 千円増加している。また、市営住宅使用料について 435 千円（53 件）が欠損処分されている。受益者負担の公平の原則から滞納を極力減少させるよう関係各位の努力を望みたい。

手数料収入状況は、次表のとおりである。

手 数 料 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総 務 手 数 料	12,272	12,272	0	0
衛 生 手 数 料	500	500	0	0
農 林 水 産 手 数 料	97	97	0	0
土 木 手 数 料	568	568	0	0
民 生 手 数 料	11	11	0	0
合 計	13,448	13,448	0	0

総務手数料は主に戸籍関係手数料 9,935 千円、衛生手数料は主に狂犬病予防手数料 436 千円、農林水産手数料は耕作証明手数料 97 千円、土木手数料は屋外広告物許可申請手数料 568 千円、民生手数料は児童福祉手数料 11 千円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,138,203	3,087,988	50,215	1.6
調 定 額	2,805,087	2,842,018	△ 36,931	△ 1.3
収 入 済 額	2,805,087	2,842,018	△ 36,931	△ 1.3

収入済額は、前年度に比べて 36,931 千円（△1.3%）の減少となっている。歳入総額に占める割合は 18.4%で、予算現額に対する収入率は 89.4%となっている。

国庫負担金を前年度と比較すると、164,395 千円（10.2%）の増加となっている。国庫負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 451,553 千円、生活保護費負担金 374,184 千円、障害者自立支援給付費等負担金 368,083 千円である。

国庫補助金を前年度と比較すると、200,889 千円（△16.5%）の減少となっている。国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 371,702 千円、保育所等整備交付金 140,150 千円、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）103,042 千円である。

委託金を前年度と比較すると、436 千円（△5.5%）の減少となっている。

第 15 款 県 支 出 金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,239,196	1,214,210	24,986	2.1
調 定 額	1,170,960	1,174,537	△ 3,577	△ 0.3
収 入 済 額	1,170,960	1,174,537	△ 3,577	△ 0.3

収入済額は、前年度に比べて 3,577 千円（△0.3%）の減少となっている。歳入総額に占める割合は 7.7%で、予算現額に対する収入率は 94.5%となっている。

県負担金を前年度と比較すると、21,384 千円（3.0％）の増加となっている。

県負担金の主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 209,529 千円、障害者自立支援給付費等負担金 184,041 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 101,662 千円である。

県補助金を前年度と比較すると、53,547 千円（△13.0％）の減少となっている。

県補助金の主なものは、こども医療費補助金 34,060 千円、荒廃森林整備事業補助金 33,365 千円、園芸農業等総合対策事業補助金 32,058 千円である。

県委託金を前年度と比較すると、28,586 千円（52.5％）の増加となっている。

県委託金の主なものは、県民税徴収取扱委託金 37,818 千円、衆議院議員選挙委託金 12,950 千円である。

第16款 財産収入

（単位：千円・％）

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	69,374	54,141	15,233	28.1
調 定 額	56,485	46,459	10,026	21.6
収 入 済 額	56,485	46,459	10,026	21.6

収入済額は、前年度に比べて 10,026 千円（21.6％）の増加となっている。歳入総額に占める割合は 0.4％で、予算現額に対する収入率は 81.4％となっている。

主なものは、市有林材売払収入 21,944 千円、築上北高跡地貸付収入 10,763 千円である。

第17款 寄 附 金

（単位：千円・％）

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	597,968	398,910	199,058	49.9
調 定 額	561,472	400,536	160,936	40.2
収 入 済 額	561,472	400,536	160,936	40.2

収入済額は、前年度に比べて 160,936 千円（40.2％）の増加となっている。歳入総額に占める割合は 3.7％で、予算現額に対する収入率は 93.9％となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 533,643 千円（27,751 件）、企業版ふるさと納税寄附金 16,900 千円（19 件）、学校教育振興事業寄附金

4,074 千円である。

ふるさと納税寄附金による市民税控除額の推移

(単位:件・円)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減
件 数	817	710	107
寄 附 金 額	61,205,600	53,149,900	8,055,700
市民税控除額	28,337,236	23,839,777	4,497,459

(注) 各年度の件数、寄附金額は前年中 (1 月 1 日～12 月 31 日) のものである。

ふるさと納税寄附金利用による市民税への影響額 (市民税所得割からの市民税控除額) は、前年度に比べて 4,497 千円の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,337,743	726,929	610,814	84.0
調 定 額	1,136,022	445,835	690,187	154.8
収 入 済 額	1,136,022	445,835	690,187	154.8

収入済額は、前年度に比べて 690,187 千円 (154.8%) の増加となっている。
基金からの繰り入れで主なものは、基金廃止に伴う土地開発基金繰入金 276,152 千円、財政調整基金繰入金 240,000 千円である。特別会計からの繰り入れは、市営駐車場事業特別会計繰入金 7,209 千円である。

繰入金の内訳は、次表のとおりである。

基 金 繰 入 状 況

(単位:千円)

基 金	予 算 現 額	収 入 済 額
1. 基 金 繰 入 金	1, 330, 534	1, 128, 813
財 政 調 整 基 金	440, 811	240, 000
退 職 手 当 基 金	215, 813	217, 687
市 債 管 理 基 金	15, 489	15, 489
ふ る さ と 創 生 基 金	469	469
土 地 開 発 基 金	276, 152	276, 152
地 域 福 祉 基 金	3, 670	3, 670
ふ る さ と づ く り 応 援 基 金	180, 000	180, 000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	14, 749	13, 210
未来をめざす豊前市応援基金	5, 483	4, 238
し尿処理施設解体基金	177, 898	177, 898
2. 特 別 会 計 繰 入 金	7, 209	7, 209
市営駐車場事業特別会計	7, 209	7, 209
合 計	1, 337, 743	1, 136, 022

第19款 繰 越 金

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	269,098	185,969	83,129	44.7
調 定 額	269,098	185,970	83,128	44.7
収 入 済 額	269,098	185,970	83,128	44.7

前年度剰余金と繰越明許費に伴う一般財源充当額の合計金額である。収入済額は、前年度に比べて83,128千円(44.7%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は1.8%となっている。内訳は、前年度繰越金255,981千円、事業繰越金13,117千円である。

第20款 諸 収 入

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	228,848	242,938	△ 14,090	△ 5.8
調 定 額	268,077	278,504	△ 10,427	△ 3.7
収 入 済 額	257,901	268,244	△ 10,343	△ 3.9
不納欠損額	3,824	143	3,681	2574.1
収入未済額	6,352	10,118	△ 3,766	△ 37.2

収入済額は、前年度に比べて10,343千円(△3.9%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は1.7%で、予算現額に対する収入率は112.7%となっている。収入未済額6,352千円の主なものは、生活保護費返還金、児童扶養手当等返還金である。今後も適正な債権管理に努められたい。

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

諸 収 入 内 訳

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比 較 増 減 (R6-R5)	増 減 率
	6 年 度	5 年 度		
延滞金加算金及び過料	3,069	2,607	462	17.7
市 預 金 利 子	5	1	4	400.0
貸 付 金 元 利 収 入	36,338	36,338	0	0.0
雑 入	218,489	229,298	△ 10,809	△ 4.7
合 計	257,901	268,244	△ 10,343	△ 3.9

諸収入の主なものは、介護保険地域支援事業交付金(包括的支援事業)65,047千円、介護保険地域支援事業交付金(総合・任意事業)50,107千円、中小企業預託金元利収入28,000千円、し尿等前処理施設整備費他町負担分21,934千円である。

第21款 市 債

(単位:千円・%)

	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	615,734	300,424	315,310	105.0
調 定 額	531,034	248,624	282,410	113.6
収 入 済 額	531,034	248,624	282,410	113.6

収入済額は、前年度に比べて282,410千円（113.6%）の増加となっている。
歳入総額に占める割合は3.5%となっている。

市 債 の 借 入 状 況

(単位:千円)

区 分	決算額	内 訳
臨時財政対策債	25,934	臨時財政対策債 25,934
脱炭素化推進事業債	3,600	脱炭素化推進事業債 3,600
保健衛生債	4,000	京築地区水道企業団出資債 4,000
農業債	38,100	農道整備事業債 3,600
		ほ場整備事業債 15,000
		景観農業整備事業債 1,900
		農業施設整備事業債 10,000
		農村環境整備事業債 7,600
林業債	12,700	森林保全事業債 3,200
		林道整備事業債 9,500
道路橋梁債	72,500	地方道路整備事業債 53,600
		橋梁整備事業債 18,900
河川債	10,900	河川整備事業債 10,900
中学校債	112,500	中学校施設整備事業債 112,500
義務教育学校債	232,500	義務教育学校施設整備事業債 232,500
社会教育債	5,300	求菩提山史跡整備事業債 4,000
		求菩提山史跡公有化事業債 1,300
農林水産施設災害復旧債	6,200	災害復旧事業債 6,200
土木施設災害復旧事業債	1,900	災害復旧事業債 1,900
文教施設災害復旧事業債	4,900	災害復旧事業債 4,900
合 計	531,034	

(3) 歳 出 【資料 第5表参照】

予算現額	15,690,228 千円	【前年度	14,168,829 千円】
決算額	14,718,127 千円	【前年度	13,284,341 千円】
翌年度繰越額	222,628 千円	【前年度	348,235 千円】
不用額	749,473 千円	【前年度	536,253 千円】

予算額に対する執行率は93.8%で、決算額は、前年度より1,433,786千円(10.8%)の増加となっている。翌年度繰越額222,628千円の内訳は、民生費178,665千円、農林水産業費9,000千円、教育費18,527千円、災害復旧費16,436千円である。不用額の予算に対する割合は4.8%である。

① 款別歳出状況及び構成比率

歳出決算額の款別歳出状況及び構成比率は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円・%)

款	6 年 度		5 年 度		増 減 額 (R6－R5)	増 減 率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
1 議 会 費	129,763	0.9	125,751	0.9	4,012	3.2
2 総 務 費	2,335,513	15.9	2,076,054	15.6	259,459	12.5
3 民 生 費	5,877,452	39.9	5,674,008	42.7	203,444	3.6
4 衛 生 費	1,135,523	7.7	926,636	7.0	208,887	22.5
5 労 働 費	7,143	0.0	6,410	0.0	733	11.4
6 農林水産業費	582,005	4.0	561,830	4.2	20,175	3.6
7 商 工 費	322,502	2.2	320,067	2.4	2,435	0.8
8 土 木 費	757,799	5.1	764,124	5.8	△ 6,325	△ 0.8
9 消 防 費	462,076	3.1	459,195	3.5	2,881	0.6
10 教 育 費	2,067,482	14.0	1,140,002	8.6	927,480	81.4
11 災 害 復 旧 費	16,893	0.1	174,740	1.3	△ 157,847	△ 90.3
12 公 債 費	1,023,974	7.0	1,055,524	7.9	△ 31,550	△ 3.0
14 予 備 費	0	－	0	－	0	－
合 計	14,718,127	100.0	13,284,341	100.0	1,433,786	10.8

② 性質別歳出状況

義務的経費である人件費、扶助費及び公債費は7,107,271千円で、前年度と比較すると353,844千円(5.2%)の増加となっている。主な増減は、扶助費で低所得者支援及び定額減税補足給付金事業の増加、物価高騰対応重点支援給付金事業の減少などである。

投資的経費は1,333,172千円で、前年度と比較すると355,280千円(36.3%)の増加となっている。主な増減は、義務教育学校整備事業の増加、災害復旧事業の減少などである。なお、最近3ヶ年の性質別歳出状況の推移は、次表のとおりである。

性質別歳出状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		4年度		5年度		6年度		R6－R5	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,117,243	16.1	2,114,455	15.9	2,398,536	16.3	284,081	13.4
	扶助費	3,333,550	25.4	3,583,448	27.0	3,684,761	25.0	101,313	2.8
	公債費	1,173,662	8.9	1,055,524	7.9	1,023,974	7.0	△ 31,550	△ 3.0
	小 計	6,624,455	50.4	6,753,427	50.8	7,107,271	48.3	353,844	5.2
投資的経費	普通建設事業費	1,085,691	8.3	803,152	6.0	1,316,278	8.9	513,126	63.9
	うち補助事業費	549,757	4.2	400,648	3.0	701,618	4.8	300,970	75.1
	うち単独事業費	524,170	4.0	387,549	2.9	575,890	3.9	188,341	48.6
	災害復旧事業費	19,513	0.1	174,740	1.3	16,894	0.1	△ 157,846	△ 90.3
	小 計	1,105,204	8.4	977,892	7.4	1,333,172	9.1	355,280	36.3
その他経費	物件費	1,798,691	13.7	1,683,267	12.7	2,060,307	14.0	377,040	22.4
	維持補修費	76,244	0.6	81,647	0.6	82,890	0.6	1,243	1.5
	補助費等	1,653,934	12.6	1,777,417	13.4	1,727,327	11.7	△ 50,090	△ 2.8
	繰出金	1,301,704	9.9	1,292,528	9.7	1,323,789	9.0	31,261	2.4
	積立金	547,771	4.2	684,663	5.2	1,046,186	7.1	361,523	52.8
	投資・出資 ・貸付金	33,517	0.3	33,500	0.3	37,185	0.3	3,685	11.0
	小 計	5,411,861	41.2	5,553,022	41.8	6,277,684	42.7	724,662	13.0
歳出合計		13,141,520	100.0	13,284,341	100.0	14,718,127	100.0	1,433,786	10.8

③ 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
議 会 費	137,520	129,763	125,751	4,012	3.2	0	7,757	94.4

支出済額は、129,763 千円で、歳出総額の 0.9%を占めており、前年度と比較して 4,012 千円 (3.2%) の増加となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総 務 費	2,502,481	2,335,513	2,076,054	259,459	12.5	0	166,968	93.3
総務管理費	2,152,468	2,014,251	1,789,551	224,700	12.6	0	138,217	93.6
徴 税 費	153,509	145,439	125,456	19,983	15.9	0	8,070	94.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	101,058	94,520	92,852	1,668	1.8	0	6,538	93.5
選 挙 費	66,975	54,865	38,589	16,276	42.2	0	12,110	81.9
統 計 調 査 費	9,484	7,923	10,946	△ 3,023	△ 27.6	0	1,561	83.5
監 査 委 員 費	18,987	18,516	18,661	△ 145	△ 0.8	0	471	97.5

支出済額は、2,335,513 千円で、歳出総額の 15.9%を占めており、前年度と比較して 259,459 千円 (12.5%) の増加となっている。主な増減は、一般管理費 185,558 千円 (38.6%) の増加、企画費 126,807 千円 (55.7%) の増加、電算管理費 100,014 千円 (△40.4%) の減少である。企画費では、R e : ぶぜんプロジェクトと称した新規事業で、地域活動推進ポイントシステム等構築業務委託 (22,396 千円)、伴走支援等業務委託 (24,831 千円) 等を行った。

第3款 民 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
民 生 費	6,394,551	5,877,452	5,674,008	203,444	3.6	178,665	338,434	91.9
社 会 福 祉 費	3,702,935	3,295,687	3,171,343	124,344	3.9	134,194	273,054	89.0
児 童 福 祉 費	2,098,343	2,013,121	1,952,540	60,581	3.1	44,471	40,751	95.9
生 活 保 護 費	593,273	568,644	550,125	18,519	3.4	0	24,629	95.8

支出済額は、5,877,452千円で、歳出総額の39.9%を占めており、前年度と比較して203,444千円(3.6%)の増加となっている。主な増減は、障害者福祉費77,438千円(7.8%)の増加、児童措置費38,971千円(2.7%)の増加、介護保険費31,564千円(5.7%)の増加である。社会福祉費では低所得世帯支援給付金事業人事管理費870千円、低所得世帯支援給付金事業133,324千円、児童福祉費では保育・教育施設整備事業44,471千円が翌年度に繰り越しされている。

第4款 衛 生 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
衛 生 費	1,184,947	1,135,523	926,636	208,887	22.5	0	49,424	95.8
保 健 衛 生 費	392,724	350,410	419,276	△ 68,866	△ 16.4	0	42,314	89.2
清 掃 費	792,223	785,113	507,361	277,752	54.7	0	7,110	99.1

支出済額は、1,135,523千円で、歳出総額の7.7%を占めており、前年度と比較して208,887千円(22.5%)の増加となっている。主な増減は、し尿処理費231,042千円(128.6%)の増加、予防費86,251千円(△45.6%)の減少である。し尿処理費では、豊前市環境センター管理棟他解体撤去工事253,000千円を行った。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		6 年 度	5 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労 働 費	7,298	7,143	6,410	733	11.4	0	155	97.9

支出済額は、7,143 千円で、歳出総額の 0.05%を占めており、前年度と比較して 733 千円 (11.4%) の増加となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		6 年 度	5 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農林水産業費	651,798	582,005	561,830	20,175	3.6	9,000	60,793	89.3
農 業 費	393,086	344,420	348,643	△ 4,223	△ 1.2	9,000	39,666	87.6
林 業 費	183,276	166,562	166,719	△ 157	△ 0.1	0	16,714	90.9
水 産 業 費	75,436	71,023	46,468	24,555	52.8	0	4,413	94.2

支出済額は、582,005 千円で、歳出総額の 4.0%を占めており、前年度と比較して 20,175 千円 (3.6%) の増加となっている。主な増減は、漁港管理費 27,172 千円 (258.6%) の増加、農業振興費 15,555 千円 (19.2%) の増加、農地費 10,479 千円 (△7.7%) の減少である。漁港管理費では、松江漁港物揚護岸改修工事 34,999 千円を行った。農業費では農村地域防災減災事業 9,000 千円が翌年度に繰り越しされている。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執 行 率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増 減 額 (B-C) D	増 減 率 (D/C) E			
商 工 費	340,106	322,502	320,067	2,435	0.8	0	17,604	94.8

支出済額は、322,502千円で、歳出総額の2.2%を占めており、前年度と比較して2,435千円(0.8%)の増加となっている。主な増減は、観光費37,325千円

(38.8%)の増加、商工振興費26,024千円(△20.3%)の減少である。観光費では、総合交流促進施設の指定管理者が行った施設の維持管理費用及び改修設備の買取に対して50,000千円の補助を行った。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不 用 額 G	執行率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土 木 費	775,356	757,799	764,124	△ 6,325	△ 0.8	0	17,557	97.7
土木管理費	95,290	91,250	89,464	1,786	2.0	0	4,040	95.8
道路橋梁費	245,825	242,893	252,203	△ 9,310	△ 3.7	0	2,932	98.8
河 川 費	15,994	15,741	19,472	△ 3,731	△ 19.2	0	253	98.4
港 湾 費	501	490	1,002	△ 512	△ 51.1	0	11	97.8
都市計画費	311,170	306,076	297,297	8,779	3.0	0	5,094	98.4
住 宅 費	106,576	101,349	104,687	△ 3,338	△ 3.2	0	5,227	95.1

支出済額は、757,799千円で、歳出総額の5.1%を占めており、前年度と比較して6,325千円(△0.8%)の減少となっている。主な増減は、橋梁新設改良費20,995千円(△33.1%)の減少、道路新設改良費13,276千円(10.0%)の増加、都市計画総務費4,747千円(16.2%)の増加である。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消 防 費	469,086	462,076	459,195	2,881	0.6	0	7,010	98.5

支出済額は、462,076 千円で、歳出総額の 3.1%を占めており、前年度と比較して 2,881 千円 (0.6%) の増加となっている。主な増減は、消防施設費 13,118 千円 (△68.0%) の減少、災害対策費 11,735 千円 (76.1%) の増加である。

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		6 年 度 B	5 年 度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教 育 費	2,141,212	2,067,482	1,140,002	927,480	81.4	18,527	55,203	96.6
教育総務費	578,632	571,888	159,126	412,762	259.4	0	6,744	98.8
小 学 校 費	376,005	358,547	317,759	40,788	12.8	0	17,458	95.4
中 学 校 費	395,731	379,187	298,686	80,501	27.0	0	16,544	95.8
義務教育学校費	432,908	422,806	33,123	389,683	1176.5	10,027	75	97.7
社 会 教 育 費	302,996	283,097	280,234	2,863	1.0	8,500	11,399	93.4
保 健 体 育 費	54,940	51,956	51,074	882	1.7	0	2,984	94.6

支出済額は、2,067,482 千円で、歳出総額の 14.0%を占めており、前年度と比較して 927,480 千円 (81.4%) の増加となっている。主な増減は、学校施設整備基金費 397,523 千円 (112,932.7%) の増加、義務教育学校費の学校建設費 389,683 千円 (1,176.5%) の増加、中学校費の学校建設費 60,766 千円 (62.6%) の増加である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		6 年 度	5 年 度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
災 害 復 旧 費	45,899	16,893	174,740	△ 157,847	△ 90.3	16,436	12,570	36.8
農林水産施設 災 害 復 旧 費	22,761	14,960	113,075	△ 98,115	△ 86.8	0	7,801	65.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	5,702	1,934	49,187	△ 47,253	△ 96.1	0	3,768	33.9
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	-	0	1,000	0.0
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	16,436	0	12,479	△ 12,479	皆減	16,436	0	0.0

支出済額は、16,893 千円で、歳出総額の 0.1%を占めており、前年度と比較して 157,847 千円 (△90.3%) の減少となっている。主な増減は、農林水産施設災害復旧費 98,115 千円 (△86.8%) の減少、土木施設災害復旧費 47,253 千円 (△96.1%) の減少である。

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		6年度	5年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公 債 費	1,024,974	1,023,974	1,055,524	△ 31,550	△ 3.0	0	1,000	99.9

支出済額は、1,023,974 千円で、歳出総額の 7.0%を占めており、前年度と比較して 31,550 千円 (△3.0%) の減少となっている。当年度の長期債元利償還金は、元金 992,256 千円 (前年度と比較して△26,416 千円)、利子 31,718 千円 (前年度と比較して△5,134 千円) となっている。本年度は繰上償還されていない。

第14款 予 備 費

当初予算額 15,000 千円を計上し、他費目への充用はなかった。

3. 特 別 会 計 【資料 第6表参照】

地方自治法第209条第2項及びその他の法に基づき設置された特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

豊前市営駐車場事業特別会計

豊前市バス事業特別会計

(5 特別会計 歳入歳出決算額)

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 A	6年度 B	増減額(B-A) C	増減率(C/A)
予 算 現 額	3,847,500	3,823,719	3,825,269	1,550	0.0
歳 入 決 算 額	3,517,332	3,316,517	3,361,926	45,409	1.4
歳 出 決 算 額	3,627,641	3,423,454	3,461,204	37,750	1.1
歳入歳出差引額	△ 110,309	△ 106,937	△ 99,278	7,659	7.2

前年度と比較すると、歳入で45,409千円の増加、歳出で37,750千円の増加となっている。

なお、一般会計より各特別会計に繰り入れられた繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 状 況

(単位:千円・%)

会 計 別	歳入決算額 6年度 (A)	繰 入 金				
		4年度	5年度	6年度 (B)	増 減 額 (R6-R5)	歳入に対 する割合 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	2,726,811	254,253	251,024	242,840	△ 8,184	8.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	580,146	147,097	152,033	155,951	3,918	26.9
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,987	0	0	0	0	-
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,450	0	0	0	0	-
豊 前 市 バ ス 事 業	41,531	30,738	29,146	21,108	△ 8,038	50.8
合 計	3,361,926	432,088	432,203	419,899	△ 12,304	12.5

(1) 国民健康保険事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3ヶ年の国民健康保険事業収支状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 A	6年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	3,288,463	3,238,612	3,198,055	△ 40,557	△ 1.3
歳 入 決 算 額	2,949,615	2,741,398	2,726,811	△ 14,587	△ 0.5
歳 出 決 算 額	3,079,275	2,869,431	2,849,822	△ 19,609	△ 0.7
歳入歳出差引額	△ 129,659	△ 128,033	△ 123,011	5,022	3.9
実 質 収 支 額	△ 129,659	△ 128,033	△ 123,011	5,022	3.9
前年度実質収支額	△ 33,515	△ 129,659	△ 128,033	1,626	1.3
単 年 度 収 支 額	△ 96,144	1,626	5,022	3,396	208.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 123,011 千円の赤字決算となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	3,198,055 千円	【前年度 3,238,612 千円】
調 定 額	2,885,361 千円	【前年度 2,906,813 千円】
決 算 額	2,726,811 千円	【前年度 2,741,398 千円】
不納欠損額	22,143 千円	【前年度 11,058 千円】
収入未済額	136,408 千円	【前年度 154,357 千円】

歳入決算額を前年度と比較すると、14,587 千円 (△0.5%) の減少となっている。

財源別にみると、自主財源では前年度より 3,387 千円の減少となっており、基幹である国民健康保険税は、前年度より 4,752 千円の減少となっている。

依存財源では前年度より 11,200 千円の減少となっており、一般会計より 242,840 千円繰り入れられている。これは、歳入の 8.9%を占めている。

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6-R5)	対前年度 増 減 率
		4年度	5年度	6年度			
自主財源	国 民 健 康 保 険 税	423,017	392,473	387,721	14.2	△ 4,752	△ 1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	220	227	117	0.0	△ 110	△ 48.5
	諸 収 入	3,783	1,771	3,246	0.1	1,475	83.3
	繰 越 金	0	0	0	-	0	-
	小 計	427,020	394,471	391,084	14.3	△ 3,387	△ 0.9
依存財源	国 庫 支 出 金	9	42	3,234	0.1	3,192	7600.0
	県 支 出 金	2,268,334	2,095,862	2,089,654	76.6	△ 6,208	△ 0.3
	繰 入 金	254,253	251,024	242,840	8.9	△ 8,184	△ 3.3
	小 計	2,522,596	2,346,928	2,335,728	85.7	△ 11,200	△ 0.5
合 計		2,949,615	2,741,398	2,726,811	100.0	△ 14,587	△ 0.5

国民健康保険事業財源調

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)	金 額	構成 比率	1人あたり 金額(円)
国 民 健 康 保 険 税	423,017	14.3	81,069	392,473	14.3	79,320	387,721	14.2	83,940
国 庫 支 出 金	9	0.0	2	42	0.0	8	3,234	0.1	700
県 支 出 金	2,268,334	76.9	434,713	2,095,862	76.5	423,578	2,089,654	76.6	452,404
繰 入 金	254,253	8.6	48,726	251,024	9.2	50,732	242,840	8.9	52,574
そ の 他	4,002	0.1	767	1,998	0.1	404	3,363	0.1	728
計	2,949,615	100.0	565,277	2,741,398	100.0	554,042	2,726,811	100.0	590,347

(注) 1人あたりの金額は、被保険者数で単に除したものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	収 入 率			不納欠損額	収入未済額	還付未済額
			4年度	5年度	6年度			
現 年 課 税 分	392,807,800	366,739,229	94.1	94.3	93.4	0	26,068,571	13,700
滞 納 繰 越 分	139,079,964	20,981,367	11.4	12.3	15.1	13,103,626	104,994,971	0
合 計	531,887,764	387,720,596	72.4	72.2	72.9	13,103,626	131,063,542	13,700

(収入率は還付未済額を除く)

国民健康保険税の調定額 531,888 千円に対し、収入済額は 387,721 千円、収入率は 72.9%で、前年度より 0.7%上昇している。

現年課税分の収入済額は 366,739 千円、収入率は前年度より 0.9%低下している。また、滞納繰越分の収入済額は 20,981 千円、収入率は前年度より 2.8%上昇している。

不納欠損処分されたものは 858 件(前年度 935 件)で、13,103,626 円(前年度 11,058,186 円)となっている。これは、滞納処分の執行停止後 3 年を経過したものである。(今年度より期別件数を計上。)

今後も適正な債権管理に努め、内容を検討した上でやむを得ないものについて不納欠損処分を行うよう事務処理に万全の措置を図られたい。

また、国民健康保険事業が持続可能で安定的に運営されるよう、更なる収入確保と医療費の削減に努力されたい。

② 歳 出

予算現額	3,198,055 千円	【前年度 3,238,612 千円】
決 算 額	2,849,822 千円	【前年度 2,869,431 千円】
翌年度繰越額	0 千円	【前年度 0 千円】
不 用 額	348,233 千円	【前年度 369,181 千円】

最近３ヶ年の国民健康保険事業の歳出状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6-R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
総 務 費	63,370	65,861	65,342	2.3	△ 519	△ 0.8
保 険 給 付 費	2,223,362	1,983,776	1,977,504	69.4	△ 6,272	△ 0.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	686,714	668,271	642,944	22.6	△ 25,327	△ 3.8
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	—	0	—
保 健 事 業 費	20,658	20,251	21,987	0.8	1,736	8.6
公 債 費	0	0	0	—	0	—
諸 支 出 金	51,654	1,613	14,012	0.5	12,399	768.7
予 備 費	0	0	0	—	0	—
前年度繰上充用金	33,516	129,659	128,033	4.5	△ 1,626	△ 1.3
合 計	3,079,275	2,869,431	2,849,822	100.0	△ 19,609	△ 0.7

歳出においては、歳出総額 2,849,822 千円で、前年度より 19,609 千円 (△0.7%) の減少となっている。主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、前年度繰上充用金の減少、保険事業費、諸支出金の増加である。

最近３ヶ年の療養給付状況は、次表のとおりである。

国民健康保険療養給付状況

(単位:人・円)

年 度	被保険者数 (年度平均)	保険者負担額	1人あたり 保険給付額
令和4年度	5,218	2,213,666,635	424,237
令和5年度	4,948	1,975,885,650	399,331
令和6年度	4,619	1,969,334,999	426,356

(2) 後期高齢者医療事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の収支状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 A	6年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	504,374	533,416	570,389	36,973	6.9
歳 入 決 算 額	518,548	524,221	580,146	55,925	10.7
歳 出 決 算 額	500,055	505,890	559,414	53,524	10.6
歳入歳出差引額	18,493	18,331	20,732	2,401	13.1
実 質 収 支 額	18,493	18,331	20,732	2,401	13.1
前年度実質収支額	16,789	18,493	18,331	△ 162	△ 0.9
単 年 度 収 支 額	1,704	△ 162	2,401	2,563	1,582.1

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は、20,732千円の黒字決算となっている。一般会計から155,951千円繰り入れられている。これは、決算額の26.9%を占めている。

① 歳 入

最近3ヶ年の後期高齢者医療事業の歳入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6-R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
後期高齢者医療保険料	344,557	344,620	394,659	68.0	50,039	14.5
使用料及び手数料	25	25	5	0.0	△ 20	△ 80.0
繰 入 金	147,097	152,033	155,951	26.9	3,918	2.6
繰 越 金	16,789	18,493	18,331	3.2	△ 162	△ 0.9
諸 収 入	10,082	9,050	11,200	1.9	2,150	23.8
合 計	518,548	524,221	580,146	100.0	55,925	10.7

歳入総額は 580,146 千円となっている。歳入総額の 68.0%を占める後期高齢者医療保険料は 394,659 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の調定額は 396,078 千円、収入済額 394,659 千円、収入率は 99.6%となっている。（収入率は還付未済額 169,320 円を除く。）また、33 千円（15 件）が欠損処分されている。今後も適正な債権管理に努められたい。

② 歳 出

最近 3 ヶ年の後期高齢者医療事業の歳出状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業 歳出状況

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6－R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
総 務 費	16,244	13,949	15,524	2.8	1,575	11.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	480,978	488,684	540,559	96.6	51,875	10.6
保 健 事 業 費	2,661	2,999	3,147	0.6	148	4.9
諸 支 出 金	173	259	184	0.0	△ 75	△ 29.0
予 備 費	0	0	0	－	0	－
合 計	500,055	505,890	559,414	100.0	53,524	10.6

歳出総額は 559,414 千円となっている。歳出総額の 96.6%を占める広域連合納付金は 540,559 千円となっている。

後期高齢者医療保険療養給付状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険療養給付状況

（単位：人・円）

年 度	被保険者数 (年度末現在)	保険者負担額	1 人あたり 保険給付額
令和4年度	5,050	5,489,954,452	1,087,120
令和5年度	5,219	5,607,448,279	1,074,430
令和6年度	5,295	5,641,848,006	1,065,505

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3ヶ年の住宅新築資金等貸付事業収支状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 A	6年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	1,125	681	681	0	-
歳 入 決 算 額	1,407	1,963	2,987	1,024	52.2
歳 出 決 算 額	625	181	181	0	-
歳入歳出差引額	782	1,782	2,806	1,024	57.5
実 質 収 支 額	782	1,782	2,806	1,024	57.5
前年度実質収支額	△ 437	782	1,782	1,000	127.9
単 年 度 収 支 額	1,219	1,000	1,024	24	2.4

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額は2,806千円の黒字決算となっている。

住宅新築資金等貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等貸付金 元利収入状況

(単位:円・%)

調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
79,729,737	1,070,000	1.3	0	78,659,737

住宅新築資金等貸付金の調定額は79,730千円、収入済額は1,070千円、収入率は1.3%で、前年度と同率である。

未納額の内容について十分な検討を行い、収入率の向上を図るよう対策等を検討し、未納者への説得を推進するとともに、未納金解消に向けて関係職員の一層の努力に期待する。

(4) 豊前市営駐車場事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の収支状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 A	6年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	8,676	9,014	10,535	1,521	16.9
歳 入 決 算 額	8,206	9,726	10,450	724	7.4
歳 出 決 算 額	8,131	8,744	10,256	1,512	17.3
歳入歳出差引額	75	982	194	△ 788	△ 80.2
実 質 収 支 額	75	982	194	△ 788	△ 80.2
前年度実質収支額	35	75	982	907	1209.3
単 年 度 収 支 額	40	907	△ 788	△ 1,695	△ 186.9

(注) 単年度収支額は実質収支額から前年度実質収支額を差引いたものである。

歳入歳出差引額 194 千円の黒字決算となっており、本年度は、一般会計へ 7,209 千円の繰り出しを行っている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6-R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
使用料及び手数料	8,171	9,651	9,468	90.6	△ 183	△ 1.9
繰 越 金	35	75	982	9.4	907	1209.3
合 計	8,206	9,726	10,450	100.0	724	7.4

歳入総額は 10,450 千円で、前年度より 724 千円の増加となっている。前年度と比較すると、駐車場使用料は 183 千円の減少となっている。

② 歳 出

最近３ヶ年の豊前市営駐車場事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市営駐車場事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6－R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
事 業 費	2,881	3,057	3,047	29.7	△ 10	△ 0.3
繰 出 金	5,250	5,687	7,209	70.3	1,522	26.8
合 計	8,131	8,744	10,256	100.0	1,512	17.3

歳出総額は10,256千円で、前年度より1,512千円の増加となっている。

一般会計への繰出金は、前年度より1,522千円増加の7,209千円となっている。

(5) 豊前市バス事業特別会計 【資料 第7表・第8表参照】

最近3ヶ年の豊前市バス事業の収支状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業収支状況

(単位:千円・%)

区 分	4年度	5年度 A	6年度 B	増減額 (B - A) C	増減率 (C/A)
予 算 現 額	44,862	41,996	45,609	3,613	8.6
歳 入 決 算 額	39,555	39,208	41,531	2,323	5.9
歳 出 決 算 額	39,555	39,208	41,531	2,323	5.9
歳入歳出差引額	0	0	0	0	-

歳入総額は41,531千円で、前年度より2,323千円(5.9%)の増加となっている。一般会計から赤字補てんとして21,108千円繰り入れされている。これは決算額の50.8%を占め、前年度より8,038千円(△27.6%)の減少となっている。

① 歳 入

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳入状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳入状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6-R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
使用料及び手数料	6,468	6,850	7,059	17.0	209	3.1
県 支 出 金	1,075	3,003	3,161	7.6	158	5.3
繰 入 金	30,738	29,146	21,108	50.8	△ 8,038	△ 27.6
諸 収 入	241	209	10,202	24.6	9,993	4781.3
市 債	0	0	0	-	0	-
国 庫 支 出 金	1,034	0	0	-	0	-
合 計	39,555	39,208	41,531	100.0	2,323	5.9

諸収入の主なものは、廃車に伴う自動車保険金10,099千円の増加である。

豊前市バス事業の収入内訳は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 収入内訳

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6－R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
運 賃	4,302,165	4,678,365	4,699,193	11.3	20,828	0.4
回 数 券	895,500	894,000	997,500	2.4	103,500	11.6
自主返納(回数券)	100,000	100,000	95,000	0.2	△ 5,000	△ 5.0
定 期 券	839,500	838,050	992,650	2.4	154,600	18.4
デマンドタクシー使用料	323,700	336,900	275,100	0.7	△ 61,800	△ 18.3
国 庫 補 助 金	1,034,000	0	0	－	0	－
県 補 助 金	1,075,000	3,003,000	3,161,000	7.6	158,000	5.3
一般会計繰入金	30,737,936	29,146,230	21,108,382	50.8	△ 8,037,848	△ 27.6
市 債	0	0	0	－	0	－
そ の 他	247,635	211,082	10,202,080	24.6	9,990,998	4733.2
合 計	39,555,436	39,207,627	41,530,905	100.0	2,323,278	5.9

② 歳 出

最近3ヶ年の豊前市バス事業の歳出状況は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出状況

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6－R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
事 業 費	34,269	33,921	36,244	87.3	2,323	6.8
公 債 費	5,287	5,287	5,287	12.7	0	0.0
合 計	39,555	39,208	41,531	100.0	2,323	5.9

歳出総額は41,531千円で、前年度より2,323千円(5.9%)の増加となっている。

主なものは、バス運転手報酬、バス燃料費及び修繕料、自動車損害保険料、デマンドタクシー運行委託料、元利償還金である。

豊前市バス事業の歳出内訳は、次表のとおりである。

豊前市バス事業 歳出内訳

(単位:円・%)

区 分	決 算 額			構成比率 (6年度)	増 減 額 (R6－R5)	対前年度 増 減 率
	4年度	5年度	6年度			
人 件 費	19,631,259	20,418,116	22,115,472	53.3	1,697,356	8.3
需 用 費	8,996,740	10,303,999	10,250,259	24.7	△ 53,740	△ 0.5
役 務 費	1,892,966	1,272,996	1,963,063	4.7	690,067	54.2
委 託 料	877,240	919,830	830,945	2.0	△ 88,885	△ 9.7
工 事 請 負 費	726,000	0	0	－	0	－
備 品 購 入 費	1,770,725	28,600	0	－	△ 28,600	－
公 課 費	293,000	838,000	789,400	1.9	△ 48,600	△ 5.8
公 債 費	5,286,646	5,286,646	5,286,646	12.7	0	0.0
そ の 他	80,860	139,440	295,120	0.7	155,680	111.6
合 計	39,555,436	39,207,627	41,530,905	100.0	2,323,278	5.9

4. 市債について

本年度の元利償還金は 1,029,260 千円で、前年度と比較すると 31,550 千円の減少となっている。

本年度末未償還元金は 7,114,821 千円で、前年度と比較すると 466,503 千円の減少となっている。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還金			本年度末 未償還元金
			元 金	利 子	合 計	
一般会計	7,558,246,057	531,034,000	992,255,773	31,717,985	1,023,973,758	7,097,024,284
特別会計 (市バス事業)	23,078,243	0	5,281,514	5,132	5,286,646	17,796,729
合 計	7,581,324,300	531,034,000	997,537,287	31,723,117	1,029,260,404	7,114,821,013

① 市債借入金

本年度の借入額は一般会計 531,034 千円で、前年度の借入額と比較すると 282,410 千円の増加となっている。

② 元利償還金

本年度の元利償還金は 1,029,260 千円で、内訳は一般会計 1,023,974 千円、特別会計 5,287 千円である。

一般会計の元金償還金は 992,256 千円で、本年度は繰上償還されていない。

③ 年度末未償還元金

年度末未償還元金 7,114,821 千円の内、一般会計は 7,097,024 千円で、前年度と比較すると 461,222 千円の減少となっている。

特別会計は 17,797 千円で、前年度と比較すると 5,282 千円の減少となっている。

今後も財政負担の軽減、平準化のため、中長期的な視点に立ち、計画的な借り入れを行うことを希望する。

5. 資金の収支状況について

令和6年度の各会計収支に伴う現金の運用状況は、毎月実施している例月出納検査において毎月末現在高を確認し、市長、議長宛に報告済みであるので決算における確認は省略した。

資金の運用は良好に処理されており、一時借入金はなく、その他の運用は会計相互間の資金運用と基金の繰替運用によって賄われている。

今後とも資金の運用にあたっては、資金の確保はもちろん効果的な運用について更に検討し、より一層の努力を望むものである。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、年度末における財産の現在高を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和6年度における財産は適正に表示されていると認めた。

財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物

行政財産の土地は、前年度末1,088,158.95 m²で、令和6年度中に9,949.00 m²増加し、令和6年度末現在1,098,107.95 m²となっている。史跡求菩提山指定地9,949.00 m²による増加である。

行政財産の建物は、前年度末143,129.20 m²で、令和6年度中に△743.00 m²減少し、令和6年度末現在142,386.20 m²となっている。勤労青少年ホーム用途廃止△743.00 m²（普通財産（非木造）へ異動）による減少である。

普通財産の土地は、前年度末7,066,596.22 m²で、令和6年度中に12,532.14 m²増加し、令和6年度末現在7,079,128.36 m²となっている。増加の主なものは、土地開発基金より高田雑種地買戻し8,331.00 m²、八屋雑種地寄附3,182.00 m²である。減少の主なものは、薬師寺雑種地売却△161.00 m²である。

普通財産の建物は、前年度末現在3,579.96 m²で、令和6年度中に1,306.24 m²増加し、令和6年度末現在4,886.20 m²となっている。増加の主なものは、勤労青少年ホーム用途廃止743.00 m²（行政財産（その他の施設）より異動）である。

② 有 価 証 券

前年度末残高 44,800 千円で、令和 6 年度中に増減はなく、令和 6 年度末現在高は 44,800 千円となっている。

内訳は、(株) ぶぜん街づくり会社株券 30,000 千円、北九州エアターミナル(株) 株券 10,000 千円、豊前開発環境エネルギー(株) 株券 4,800 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の前年度末現在高は 2,699,166 千円である。令和 6 年度中の京築地区水道企業団出資金 4,000 千円の増加により、令和 6 年度末現在高は 2,703,166 千円となっている。

(2) 物 品

公用車の前年度末台数は 120 台で、令和 6 年度中に 1 台減少し、令和 6 年度末台数は 119 台となっている。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は 64,843 千円で、令和 6 年度中に 859 千円償還され、令和 6 年度末現在高は 63,984 千円となっている。

内訳は、住宅新築資金等貸付金 63,984 千円である。

令和6年度 豊前市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和6年度	豊前市財政調整基金
令和6年度	豊前市職員退職手当基金
令和6年度	豊前市市債管理基金
令和6年度	豊前市ふるさと創生基金
令和6年度	豊前市地域福祉基金
令和6年度	豊前市中山間ふるさと・水と土保全基金
令和6年度	学校施設整備基金
令和6年度	豊前市総合文化施設整備基金
令和6年度	豊前市観光開発基金
令和6年度	豊前市ふるさとづくり応援基金
令和6年度	豊前市し尿処理施設解体基金
令和6年度	豊前市森林環境譲与税基金
令和6年度	豊前市公共施設等整備基金
令和6年度	未来をめざす豊前市応援基金
令和6年度	豊前市収入印紙等購買基金
令和6年度	豊前市土地開発基金

第2. 審査の期間 令和7年6月18日から令和7年7月31日まで

第3. 審査の方法

審査は出納室所管の基金受払簿、その他関係帳簿、収支証拠書類並びに各基金運用状況調書の照合点検及び内容の審査を行い、計数の正確性並びに基金条例で定められた設置目的に従って円滑かつ効果的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金ともその計数は正確であり、それぞれの設置目的に従って原資金の範囲内で執行され、おおむね良好に運用されていることを認めた。

第5. 運用状況の概要

1. 令和6年度 豊前市収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金 運用状況

(単位:円)

基金額	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
1,000,000	収入印紙等	612,000	5,220,000	5,121,000	711,000
	現金	388,000	5,121,000	5,220,000	289,000
	合計	1,000,000	10,341,000	10,341,000	1,000,000

・決算年度末現在高 1,000 千円

2. 令和6年度 豊前市土地開発基金

土地開発基金は土地の価格が安定していること、及び今後の新規土地の取得予定がないことから、令和7年3月31日をもって廃止した。

土地開発基金 運用状況

(単位:円・面積:m²)

前年度末現在高	基 金 総 額		A	(a+b)	276,142,000
	土 地 等	面 積		①	8,331
		金 額		a	18,328,200
	現 金・債 権		b		257,813,800
決算年度中増減高	基 金 増 減 高	繰 入 金	定額繰入	c	0
			運用益金	d	10,000
		繰 出 金		e	276,152,000
	土 地 等	取 得	面 積	②	0
			金 額	f	0
		譲 渡	面 積	③	8,331
			金 額	g	18,328,200
	決算年度末現在高	基 金 総 額		B	(C+D)
土 地 等		面 積		①+②-③	0
		金 額		C	(a+f-g)
現 金・債 権		D		(b+c+d-e-f+g)	0

・決算年度末現在高 0 千円

3. 令和6年度 目的別基金内訳

(単位:千円)

区 分	名 称	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高			本 年 度 末 現 在 高 (A+D)
			積 立 額 B	取 崩 額 C	差 引 増 減 高 D(B-C)	
基 金	1 財 政 調 整 基 金	1,432,363	342,058	240,000	102,058	1,534,421
	2 職 員 退 職 手 当 基 金	393,527	131,397	217,687	△ 86,290	307,237
	3 市 債 管 理 基 金	506,625	41,343	15,489	25,854	532,479
	4 ふ る さ と 創 生 基 金	1,136	1	469	△ 468	668
	5 地 域 福 祉 基 金	37,499	20	3,670	△ 3,650	33,849
	6 中山間ふるさと・水と土保全基金	10,073	5	0	5	10,078
	7 学 校 施 設 整 備 基 金	103,353	397,875	0	397,875	501,228
	8 総合文化施設整備基金	162,533	3	0	3	162,536
	9 観 光 開 発 基 金	7,483	1	0	1	7,484
	10 ふ る さ と づ く り 応 援 基 金	16,152	183,546	180,000	3,546	19,698
	11 し尿処理施設解体基金	177,898	0	177,898	△ 177,898	0
	12 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,901	21,811	13,210	8,601	16,502
	13 公 共 施 設 等 整 備 基 金	915,303	109,177	0	109,177	1,024,480
	14 未来をめざす豊前市応援基金	5,486	3,801	4,238	△ 437	5,049
	15 収 入 印 紙 等 購 買 基 金	1,000	0	0	0	1,000
	16 土 地 開 発 基 金	276,142	10	276,152	△ 276,142	0
合 計		4,054,474	1,231,048	1,128,813	102,235	4,156,709

(令和7年3月31日現在 債券 2,099,509,164 円・債権 60,000,000 円を含む)

(注 1) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間に行われた基金の取崩しは翌年度に計上される。よって本表の現在高は令和7年3月31日の現在高である。

(注 2) 令和6年度出納整理期間中に、森林環境譲与税基金 411 千円を取崩し、ふるさとづくり応援基金 267,582 千円、公共施設等整備基金 7,209 千円を積み立てた。

むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要です。

（一般会計の決算状況について）

本年度の決算の収支状況は、歳入総額は152億8,451万9千円、歳出総額は147億1,812万7千円、差引形式収支は5億6,639万2千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億4,649万2千円となっています。この中には前年度からの繰越金等が含まれており、それを控除した単年度収支は2,051万1千円の黒字となりました。これに実質的な黒字要素である財政調整基金積立額を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を控除した実質単年度収支は1億4,743万1千円の赤字となっています。

歳入について自主財源をみると、市税は定額減税等の影響により前年度と比べ3,855万3千円の減収となりました。収入率は前年度と比較して0.2%上昇し92.5%となっています。不納欠損額は1,539万2千円で、前年度より61万円の減少となりましたが、調定額に対する割合は前年度と同様の0.4%です。引き続き市民負担の公平及び財源確保のため、債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めるなど、一層の徴収努力を期待します。

使用料及び手数料は、前年度に比べ136万3千円減少しました。受益者負担の原則に基づいて、一定の基準による適正な料金の設定並びに減免基準の見直し等が必要であると考えます。

繰入金のうち基金繰入金は、し尿処理施設解体基金や土地開発基金、退職手当基金などの繰り入れがあったため前年度に比べ6億8,866万5千円増加しました。財政調整基金をはじめ各種基金の取り崩しについては、計画的かつ適正に行ってください。

寄附金は、ふるさと納税寄附金が前年度に比べ1億6,585万1千円増加しました。ふるさと納税寄附金については、寄附額のほぼ半分は返礼品と委託料等経費となっていますので、より効果的かつ効率的な手法の検討が必要であると考えます。今後もふるさと納税等を積極的に活用し、自主財源の確保がなされるよう要望します。

歳出について性質別経費でみると、義務的経費は71億727万1千円で前年度に比べ3億5,384万4千円増加し、歳出総額に占める割合は48.3%となっています。人件費は前年度に比べ退職金の支出が多かったものの、職員給与及び会計年度任用職員の報酬も増加しています。人数も共に増加しており、以前に比べ業務が多様化・複雑化しているとしても後年度の財政負担を伴うものですので、しっかりとした計画のもと職

員数の適正管理に努めて下さい。

公債費も今後学校建設にかかる借入金の増で、増加が見込まれていますので、将来債務が財政運営を圧迫することの無いように、中長期的な視点に立ち計画的な借り入れを行ってください。義務的経費は削減することが非常に困難なため、将来、財政の硬直化を招く恐れがあります。限られた財源の中で歳出の増加には十分留意してください。

投資的経費は、前年度より3億5,528万円増加しました。義務教育学校に4億2,260万7千円、新設中学校に1億5,781万8千円支出しています。今後本格的に建設が始まりますので、投資的経費の大幅な増は避けられませんが、道路をはじめその他の公共施設も老朽化による更新が課題となっており、学校建設による歳出増のためいずれも先送りになっている状況です。施設、設備の更新については、市民の安心、安全な暮らしを守るため、中長期の財政計画の中で計画的に取り組んでいただきたいと思います。

積立金は、前年度に比べ3億6,152万3千円増加しています。財政調整基金残高は県内の他の自治体と比較しても格段に少ない状況です。災害等の緊急対応や財政の健全性を確保するため、さらに積み立てが必要であると考えます。他の目的基金についても計画的に積み立てをすることで、公共施設の更新や大量退職時代等、後年度の負担に備えることが大切です。

（ 特別会計の決算状況について ）

特別会計では、国民健康保険事業会計以外は、実質収支が黒字となっています。

国民健康保険事業は1億2,301万1千円の赤字のため、多額の繰上充用により歳入不足を補填しています。被保険者数の減少や医療技術の高度化等により、今後も国保事業を取り巻く厳しい状況は変わらないと思われます。医療費の適正化や収納対策の強化を図るとともに適切な税負担について検討を行い、国保財政の安定的な運営に取り組んでいく必要があると考えます。

また、市バス事業については、事故車両の廃車手続きに伴う自動車保険料の返還金があったため、一般会計からの繰入金は前年度に比べて804万円減少しました。歳入不足を一般会計からの繰入金で補填しており、今後も人件費や燃料費等の増加は避けられない状況にあると思われますので、さらなる事業運営の効率化を図ることを期待します。

（ 普通会計による決算分析 ）

普通会計における財政状況の指標をみると、自治体の財政力の強弱を示す財政力指数は0.53で前年度と変わりありません。財政の弾力性を示す経常収支比率は95.3%となり、前年度から2.5ポイント悪化しました。昨年よりさらに余裕はなくなり、厳しい財政状況が続いています。実質公債費比率は8.1%で、前年度から0.5ポイント改善していますが、今後は学校建設に伴う起債額の増で、毎年の元利償還金は一時的に借入金利子も含め著しく増加していきます。財政指標は決算年度の活動状況を表していま

すので、単年度の数値だけを見るのではなく、今後の推移をしっかりと注視していく必要があります。

（ 基金運用状況 ）

土地開発基金については、基金で用地を先行取得する必要性が薄れたとして廃止され、2億7,615万2千円が一般会計へ繰り入れされています。財政調整基金は、昨年と同額の2億4千万円を取り崩しています。財政調整基金に頼らない計画的な予算執行に努めて下さい。本年度は金利の上昇に加え、有利な債券を購入するなど基金利子が前年度に比べ707万6千円増加しました。今後は多額の支払いのため、基金の運用が非常に難しくなると同時に、一時借入金利子も発生します。規律ある財政運営にさらなる努力を期待します。

（ おわりに ）

引き続き豊前市においては、市立小中学校の再編整備、少子高齢化に伴う人口減少、公共施設の老朽化、激甚化する災害対応など、取り組むべき課題は非常に多く、さらなる財政基盤の強化及び効率的な行政運営が求められます。

市民の安心安全な暮らしを支え、豊前市が将来にわたって持続可能であるために必要なことは財政運営の健全性を保つことだと考えます。各年度の支出は、その年度の収入で賄わなければなりません。収入と支出のバランスが取れていることが重要です。しかしながら多額の借り入れが避けられない状況となっていますので、その財源についても将来にわたって確保される見込みがなければ、将来世代に大きな負担を強いることになります。

そのためにも税、使用料等自主財源の確保、財政調整基金その他目的基金の計画的な積み立てと運用、事務事業評価の活用による事業の選択と集中、各種団体への補助金の見直し、など次期行財政改革推進プランのなかで、しっかりと取り組んでいただくことを要望します。

今後も財政に関する情報を積極的に公表し、議会や市民と情報を共有することで、取り組みへの理解を図ることが大切であると思います。透明性の高い財政運営を、職員一丸となって取り組んでいただき、持続可能な市民サービスの提供に努められることを強く要望します。

令和 6 年度

豊前市各会計決算審査資料

目 次

第1表 歳入歳出決算総括表	54
第2表 一般会計款別予算決算対照表	56
第3表 一般会計款別歳入一覧表	58
第4表 市税税目別収入状況表	60
第5表 一般会計款別歳出一覧表	62
第6表 特別会計予算決算対照表	64
第7表 特別会計款別歳入一覧表	66
第8表 特別会計款別歳出一覧表	70

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		歳 出	
		収入済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		15,284,519,223	82.0	14,718,127,209	81.0
特 別 会 計		3,361,925,614	18.0	3,461,203,702	19.0
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	2,726,810,789	14.6	2,849,821,509	15.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	580,146,571	3.1	559,414,373	3.1
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	2,987,040	0.0	181,000	0.0
	豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,450,309	0.1	10,255,915	0.1
	豊 前 市 バ ス 事 業	41,530,905	0.2	41,530,905	0.2
合 計		18,646,444,837	100.0	18,179,330,911	100.0

決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳入歳出差引額 (C) (A - B)	翌年度への繰越 すべき財 源 (D)	実質収支額 (E) (C - D)	前年度実質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (G) (E - F)
566,392,014	19,900,000	546,492,014	525,981,412	20,510,602
△ 99,278,088	0	△ 99,278,088	△ 106,937,054	7,658,966
△ 123,010,720	0	△ 123,010,720	△ 128,032,681	5,021,961
20,732,198	0	20,732,198	18,331,090	2,401,108
2,806,040	0	2,806,040	1,782,040	1,024,000
194,394	0	194,394	982,497	△ 788,103
0	0	0	0	0
467,113,926	19,900,000	447,213,926	419,044,358	28,169,568

第2表

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	収入済額
1 市 税	3,390,608,000	3,469,995,822	102.3	21.6	22.7
2 地 方 譲 与 税	116,810,000	127,590,000	109.2	0.7	0.8
3 利 子 割 交 付 金	500,000	928,000	185.6	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	5,000,000	19,132,000	382.6	0.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	26,836,000	536.7	0.0	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,000,000	69,994,000	122.8	0.4	0.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	579,000,000	627,397,000	108.4	3.7	4.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	16,000,000	21,028,000	131.4	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	118,292,000	118,568,000	100.2	0.8	0.8
10 地 方 交 付 税	3,667,218,000	3,784,964,000	103.2	23.4	24.8
11 交通安全対策特別交付金	4,200,000	2,509,000	59.7	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	77,485,000	75,522,036	97.5	0.5	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	156,951,000	151,994,857	96.8	1.0	1.0
14 国 庫 支 出 金	3,138,203,000	2,805,087,170	89.4	20.0	18.4
15 県 支 出 金	1,239,196,000	1,170,960,295	94.5	7.9	7.7
16 財 産 収 入	69,374,000	56,485,214	81.4	0.4	0.4
17 寄 附 金	597,968,000	561,472,076	93.9	3.8	3.7
18 繰 入 金	1,337,743,000	1,136,022,464	84.9	8.5	7.4
19 繰 越 金	269,098,000	269,098,412	100.0	1.7	1.8
20 諸 収 入	228,848,000	257,900,877	112.7	1.5	1.7
21 市 債	615,734,000	531,034,000	86.2	3.9	3.5
歳 入 合 計	15,690,228,000	15,284,519,223	97.4	100.0	100.0

決 算 対 照 表

(単位：円・％)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の 予算現額に 対する比率	構 成 比 率	
				予算現額	支出済額
1 議 会 費	137,520,000	129,762,764	94.4	0.9	0.9
2 総 務 費	2,502,481,000	2,335,513,245	93.3	15.9	15.9
3 民 生 費	6,394,551,000	5,877,452,230	91.9	40.8	39.9
4 衛 生 費	1,184,947,000	1,135,523,193	95.8	7.6	7.7
5 労 働 費	7,298,000	7,143,382	97.9	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	651,798,000	582,005,301	89.3	4.2	4.0
7 商 工 費	340,106,000	322,502,459	94.8	2.2	2.2
8 土 木 費	775,356,000	757,799,342	97.7	4.9	5.1
9 消 防 費	469,086,000	462,075,988	98.5	3.0	3.1
10 教 育 費	2,141,212,000	2,067,482,058	96.6	13.6	14.0
11 災 害 復 旧 費	45,899,000	16,893,489	36.8	0.3	0.1
12 公 債 費	1,024,974,000	1,023,973,758	99.9	6.5	7.0
14 予 備 費	15,000,000	0	-	0.1	-
歳 出 合 計	15,690,228,000	14,718,127,209	93.8	100.0	100.0

第3表

一 般 会 計 款

款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
市 税	3,395,108,000	△ 4,500,000	0	3,390,608,000	21.6	3,750,169,293	24.0	110.6
地 方 譲 与 税	114,948,000	1,862,000	0	116,810,000	0.7	127,590,000	0.8	109.2
利 子 割 交 付 金	500,000	0	0	500,000	0.0	928,000	0.0	185.6
配 当 割 交 付 金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	19,132,000	0.1	382.6
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	26,836,000	0.2	536.7
法 人 事 業 税 交 付 金	40,000,000	17,000,000	0	57,000,000	0.4	69,994,000	0.4	122.8
地方消費税交付金	560,000,000	19,000,000	0	579,000,000	3.7	627,397,000	4.0	108.4
環境性能割交付金	10,000,000	6,000,000	0	16,000,000	0.1	21,028,000	0.1	131.4
地方特例交付金	10,000,000	108,292,000	0	118,292,000	0.8	118,568,000	0.8	100.2
地 方 交 付 税	3,300,000,000	367,218,000	0	3,667,218,000	23.4	3,784,964,000	24.2	103.2
交通安全対策特別交付金	4,200,000	0	0	4,200,000	0.0	2,509,000	0.0	59.7
分担金及び負担金	83,553,000	△ 6,068,000	0	77,485,000	0.5	83,148,046	0.5	107.3
使用料及び手数料	156,951,000	0	0	156,951,000	1.0	190,450,191	1.2	121.3
国 庫 支 出 金	2,234,760,000	690,068,000	213,375,000	3,138,203,000	20.0	2,805,087,170	18.0	89.4
県 支 出 金	1,216,060,000	13,136,000	10,000,000	1,239,196,000	7.9	1,170,960,295	7.5	94.5
財 産 収 入	64,235,000	5,139,000	0	69,374,000	0.4	56,485,214	0.4	81.4
寄 附 金	370,000,000	227,968,000	0	597,968,000	3.8	561,472,076	3.6	93.9
繰 入 金	1,040,412,000	185,588,000	111,743,000	1,337,743,000	8.5	1,136,022,464	7.3	84.9
繰 越 金	10,000	255,971,000	13,117,000	269,098,000	1.7	269,098,412	1.7	100.0
諸 収 入	216,463,000	12,385,000	0	228,848,000	1.5	268,076,915	1.7	117.1
市 債	619,800,000	△ 4,066,000	0	615,734,000	3.9	531,034,000	3.4	86.2
歳 入 合 計	13,447,000,000	1,894,993,000	348,235,000	15,690,228,000	100.0	15,620,950,076	100.0	99.6

別 歳 入 一 覧 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調定額 に対する 比率 (C/B)	金 額 (D)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (D/B)	金 額 (E)	構成 比率	調定額 に対する 比率 (E/B)		
3,469,995,822	22.7	102.3	92.5	15,391,863	76.1	0.4	264,781,608	83.7	7.1	1,334,024	79,387,822
127,590,000	0.8	109.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	10,780,000
928,000	0.0	185.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0	428,000
19,132,000	0.1	382.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0	14,132,000
26,836,000	0.2	536.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0	21,836,000
69,994,000	0.5	122.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0	12,994,000
627,397,000	4.1	108.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0	48,397,000
21,028,000	0.1	131.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0	5,028,000
118,568,000	0.8	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	276,000
3,784,964,000	24.8	103.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	117,746,000
2,509,000	0.0	59.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 1,691,000
75,522,036	0.5	97.5	90.8	579,280	2.9	0.7	7,046,730	2.2	8.5	0	△ 1,962,964
151,994,857	1.0	96.8	79.8	435,110	2.2	0.2	38,020,224	12.0	20.0	0	△ 4,956,143
2,805,087,170	18.4	89.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 333,115,830
1,170,960,295	7.7	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 68,235,705
56,485,214	0.4	81.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 12,888,786
561,472,076	3.7	93.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 36,495,924
1,136,022,464	7.4	84.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 201,720,536
269,098,412	1.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0	412
257,900,877	1.7	112.7	96.2	3,823,886	18.9	1.4	6,352,152	2.0	2.4	0	29,052,877
531,034,000	3.5	86.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0	△ 84,700,000
15,284,519,223	100.0	97.4	97.8	20,230,139	100.0	0.1	316,200,714	100.0	2.0	1,334,024	△ 405,708,777

第4表

市 税 税 目 別

項 目		予算現額 (A)	調 定 額	収 入		
				6年度 (B)	収入率	構成比率
1. 市 民 税		1,116,600,000	1,246,097,966	1,176,678,473	94.3	33.9
(1) 個 人	現 年 課 税 分	901,100,000	916,373,609	903,169,059	98.6	26.0
	滞 納 繰 越 分	11,000,000	70,957,798	18,601,764	26.2	0.5
	小 計	912,100,000	987,331,407	921,770,823	93.4	26.6
(2) 法 人	現 年 課 税 分	204,000,000	254,278,900	254,491,200	99.6	7.3
	滞 納 繰 越 分	500,000	4,487,659	416,450	9.3	0.0
	小 計	204,500,000	258,766,559	254,907,650	98.0	7.3
2. 固 定 資 産 税		1,981,608,000	2,201,785,608	2,000,260,799	90.8	57.6
(1) 固定資産税	現 年 課 税 分	1,939,000,000	1,991,396,100	1,960,359,000	98.4	56.5
	滞 納 繰 越 分	25,000,000	192,781,208	22,293,499	11.6	0.6
	小 計	1,964,000,000	2,184,177,308	1,982,652,499	90.8	57.1
(2) 国有資産等所在市町村交付金 及び納付金		17,608,000	17,608,300	17,608,300	100.0	0.5
3. 軽 自 動 車 税		102,400,000	116,111,569	106,882,400	92.1	3.1
(1)環境性能割		5,000,000	7,468,500	7,468,500	100.0	0.2
(2)種別割	現 年 課 税 分	95,500,000	99,907,500	97,915,600	98.0	2.8
	滞 納 繰 越 分	1,900,000	8,735,569	1,498,300	17.2	0.0
	小 計	97,400,000	108,643,069	99,413,900	91.5	2.9
4. 市 町 村 た ば こ 税		190,000,000	186,174,150	186,174,150	100.0	5.4
現 年 課 税 分		3,352,208,000	3,473,207,059	3,427,185,809	98.6	98.8
滞 納 繰 越 分		38,400,000	276,962,234	42,810,013	15.5	1.2
合 計		3,390,608,000	3,750,169,293	3,469,995,822	92.5	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・％)

済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との 比較 (B- A)
5年度 (C)	収入率	増減額(D) (B-C)	増減率 (D/C)				
1,212,800,911	93.8	△ 36,122,438	△ 3.0	2,609,263	66,810,230	1,334,024	60,078,473
973,137,217	98.1	△ 69,968,158	△ 7.2	0	13,204,550	18,424	2,069,059
16,235,453	22.2	2,366,311	14.6	2,549,263	49,806,771	0	7,601,764
989,372,670	92.9	△ 67,601,847	△ 6.8	2,549,263	63,011,321	18,424	9,670,823
222,599,400	99.6	31,891,800	14.3	0	△ 212,300	1,315,600	50,491,200
828,841	17.7	△ 412,391	△ 49.8	60,000	4,011,209	0	△ 83,550
223,428,241	97.9	31,479,409	14.1	60,000	3,798,909	1,315,600	50,407,650
1,996,003,725	90.8	4,257,074	0.2	12,222,200	189,302,609	0	18,652,799
1,958,557,255	98.3	1,801,745	0.1	0	31,037,100	0	21,359,000
19,933,770	10.5	2,359,729	11.8	12,222,200	158,265,509	0	△ 2,706,501
1,978,491,025	90.7	4,161,474	0.2	12,222,200	189,302,609	0	18,652,499
17,512,700	100.0	95,600	0.5	0	0	0	300
105,941,543	91.7	940,857	0.9	560,400	8,668,769	0	4,482,400
5,604,900	100.0	1,863,600	33.2	0	0	0	2,468,500
97,840,620	97.9	74,980	0.1	0	1,991,900	0	2,415,600
2,496,023	25.0	△ 997,723	△ 40.0	560,400	6,676,869	0	△ 401,700
100,336,643	91.3	△ 922,743	△ 0.9	560,400	8,668,769	0	2,013,900
193,802,845	100.0	△ 7,628,695	△ 3.9	0	0	0	△ 3,825,850
3,469,054,937	98.4	△ 41,869,128	△ 1.2	0	46,021,250	1,334,024	74,977,809
39,494,087	14.3	3,315,926	8.4	15,391,863	218,760,358	0	4,410,013
3,508,549,024	92.3	△ 38,553,202	△ 1.1	15,391,863	264,781,608	1,334,024	79,387,822

※収入率は還付未済額を除く

第5表

一 般 会 計 款

区 分 款 別	予 算 現 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費充当額	計 (A)	構成 比率	当初予算 に対する 比 率
1 議 会 費	140,604,000	△ 3,084,000	0	0	137,520,000	0.9	97.8
2 総 務 費	1,894,681,000	585,992,000	21,808,000	0	2,502,481,000	15.9	132.1
3 民 生 費	5,531,265,000	658,602,000	204,684,000	0	6,394,551,000	40.8	115.6
4 衛 生 費	992,256,000	80,948,000	111,743,000	0	1,184,947,000	7.6	119.4
5 労 働 費	8,218,000	△ 920,000	0	0	7,298,000	0.0	88.8
6 農林水産業費	682,206,000	△ 40,408,000	10,000,000	0	651,798,000	4.2	95.5
7 商 工 費	313,612,000	26,494,000	0	0	340,106,000	2.2	108.4
8 土 木 費	768,072,000	7,284,000	0	0	775,356,000	4.9	100.9
9 消 防 費	462,701,000	6,385,000	0	0	469,086,000	3.0	101.4
10 教 育 費	1,577,845,000	563,367,000	0	0	2,141,212,000	13.6	135.7
11 災 害 復 旧 費	35,349,000	10,550,000	0	0	45,899,000	0.3	129.8
12 公 債 費	1,025,191,000	△ 217,000	0	0	1,024,974,000	6.5	100.0
14 予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0.1	100.0
合 計	13,447,000,000	1,894,993,000	348,235,000	0	15,690,228,000	100.0	116.7

別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
129,762,764	0.9	94.4	0	7,757,236	1.0	5.6	7,757,236
2,335,513,245	15.9	93.3	0	166,967,755	22.3	6.7	166,967,755
5,877,452,230	39.9	91.9	178,665,000	338,433,770	45.2	5.3	517,098,770
1,135,523,193	7.7	95.8	0	49,423,807	6.6	4.2	49,423,807
7,143,382	0.0	97.9	0	154,618	0.0	2.1	154,618
582,005,301	4.0	89.3	9,000,000	60,792,699	8.1	9.3	69,792,699
322,502,459	2.2	94.8	0	17,603,541	2.3	5.2	17,603,541
757,799,342	5.1	97.7	0	17,556,658	2.3	2.3	17,556,658
462,075,988	3.1	98.5	0	7,010,012	0.9	1.5	7,010,012
2,067,482,058	14.0	96.6	18,527,000	55,202,942	7.4	2.6	73,729,942
16,893,489	0.1	36.8	16,436,000	12,569,511	1.7	27.4	29,005,511
1,023,973,758	7.0	99.9	0	1,000,242	0.1	0.1	1,000,242
0	—	—	0	15,000,000	2.0	100.0	15,000,000
14,718,127,209	100.0	93.8	222,628,000	749,472,791	100.0	4.8	972,100,791

第6表

特 別 会 計 予 算

区 分 会 計 別	歳 入			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額と 収入済額と の比較 (B-A)	収入済額の 予算現額に 対する比率 (B/A)
国 民 健 康 保 険 事 業	3,198,055,000	2,726,810,789	△ 471,244,211	85.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	570,389,000	580,146,571	9,757,571	101.7
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	681,000	2,987,040	2,306,040	438.6
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	10,535,000	10,450,309	△ 84,691	99.2
豊 前 市 バ ス 事 業	45,609,000	41,530,905	△ 4,078,095	91.1
計	3,825,269,000	3,361,925,614	△ 463,343,386	87.9

決 算 対 照 表

(単位：円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (B-D)	翌年度よりの 繰上充用額
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	支出済額の 予算現額に 対する比率 (D/C)	翌 年 度 繰 越 額 (E)	不 用 額 (C-D-E)		
3,198,055,000	2,849,821,509	89.1	0	348,233,491	△ 123,010,720	123,010,720
570,389,000	559,414,373	98.1	0	10,974,627	20,732,198	0
681,000	181,000	26.6	0	500,000	2,806,040	0
10,535,000	10,255,915	97.4	0	279,085	194,394	0
45,609,000	41,530,905	91.1	0	4,078,095	0	0
3,825,269,000	3,461,203,702	90.5	0	364,065,298	△ 99,278,088	123,010,720

第7表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
国民健康保険事業	1. 国民健康保険税	372,129,000	139,591,000	0	511,720,000	16.0	531,887,764	18.4	103.9
	2. 使用料及び手数料	110,000	0	0	110,000	0.0	116,900	0.0	106.3
	3. 国庫支出金	0	0	0	0	-	3,234,000	0.1	-
	4. 県支出金	2,416,327,000	4,155,000	0	2,420,482,000	75.7	2,089,654,000	72.4	86.3
	5. 諸 収 入	3,384,000	0	0	3,384,000	0.1	17,629,048	0.6	521.0
	6. 繰 入 金	256,680,000	5,679,000	0	262,359,000	8.2	242,839,676	8.4	92.6
	計	3,048,630,000	149,425,000	0	3,198,055,000	100.0	2,885,361,388	100.0	90.2
後期高齢者医療事業	1. 後期高齢者医療保険料	386,440,000	0	0	386,440,000	67.8	396,078,260	68.1	102.5
	2. 使用料及び手数料	10,000	0	0	10,000	0.0	5,000	0.0	50.0
	4. 繰 入 金	170,122,000	304,000	0	170,426,000	29.9	155,950,728	26.8	91.5
	5. 繰 越 金	1,000	0	0	1,000	0.0	18,331,090	3.2	1,833,109.0
	6. 諸 収 入	13,512,000	0	0	13,512,000	2.4	11,201,143	1.9	82.9
	計	570,085,000	304,000	0	570,389,000	100.0	581,566,221	100.0	102.0
住宅新築資金等貸付事業	2. 県支出金	135,000	0	0	135,000	19.8	135,000	0.2	100.0
	3. 諸 収 入	536,000	0	0	536,000	78.7	79,729,737	97.7	14,875.0
	4. 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	1.5	1,782,040	2.2	17,820.4
	計	681,000	0	0	681,000	100.0	81,646,777	100.0	11,989.2

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)		
387,720,596	14.2	75.8	72.9	13,103,626	2.5	131,063,542	24.6	13,700	△ 123,999,404
116,900	0.0	106.3	100.0	0	-	0	-	0	6,900
3,234,000	0.1	-	100.0	0	-	0	-	0	3,234,000
2,089,654,000	76.6	86.3	100.0	0	-	0	-	0	△ 330,828,000
3,245,617	0.1	95.9	18.4	9,039,086	51.3	5,344,345	30.3	0	△ 138,383
242,839,676	8.9	92.6	100.0	0	-	0	-	0	△ 19,519,324
2,726,810,789	100.0	85.3	94.5	22,142,712	0.8	136,407,887	4.7	13,700	△ 471,244,211
394,659,410	68.0	102.1	99.6	33,100	0.0	1,385,750	0.3	169,320	8,219,410
5,000	0.0	50.0	100.0	0	-	0	-	0	△ 5,000
155,950,728	26.9	91.5	100.0	0	-	0	-	0	△ 14,475,272
18,331,090	3.2	1,833,109.0	100.0	0	-	0	-	0	18,330,090
11,200,343	1.9	82.9	100.0	0	-	800	0.0	0	△ 2,311,657
580,146,571	100.0	101.7	99.8	33,100	0.0	1,386,550	0.2	169,320	9,757,571
135,000	4.5	100.0	100.0	0	-	0	-	0	0
1,070,000	35.8	199.6	1.3	0	-	78,659,737	98.7	0	534,000
1,782,040	59.7	17,820.4	100.0	0	-	0	-	0	1,772,040
2,987,040	100.0	438.6	3.7	0	-	78,659,737	96.3	0	2,306,040

第7表

特 別 会 計

(その2)

会計 名	款 別	予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 財源充当額	計 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)
豊 前 市 営 駐 車 場 事 業	1. 使用料及び手数料	9,553,000	0	0	9,553,000	90.7	9,467,812	90.6	99.1
	2. 繰 越 金	10,000	972,000	0	982,000	9.3	982,497	9.4	100.1
	計	9,563,000	972,000	0	10,535,000	100.0	10,450,309	100.0	99.2
豊 前 市 バ ス 事 業	1. 使用料及び手数料	6,860,000	0	0	6,860,000	15.0	7,059,443	17.0	102.9
	2. 県 支 出 金	2,000,000	0	0	2,000,000	4.4	3,161,000	7.6	158.1
	3. 繰 入 金	36,763,000	△ 14,000	0	36,749,000	80.6	21,108,382	50.8	57.4
	4. 諸 収 入	0	0	0	0	-	10,202,080	24.6	-
	5. 市 債	17,800,000	△ 17,800,000	0	0	-	0	-	-
	計	63,423,000	△ 17,814,000	0	45,609,000	100.0	41,530,905	100.0	91.1

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (C-A)
金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	調 定 額 に対する 比 率 (C/B)	金 額 (D)	調 定 額 に対する 比 率 (D/B)	金 額 (E)	調 定 額 に対する 比 率 (E/B)		
9,467,812	90.6	99.1	100.0	0	-	0	-	0	△ 85,188
982,497	9.4	100.1	100.0	0	-	0	-	0	497
10,450,309	100.0	99.2	100.0	0	-	0	-	0	△ 84,691
7,059,443	17.0	102.9	100.0	0	-	0	-	0	199,443
3,161,000	7.6	158.1	100.0	0	-	0	-	0	1,161,000
21,108,382	50.8	57.4	100.0	0	-	0	-	0	△ 15,640,618
10,202,080	24.6	-	100.0	0	-	0	-	0	10,202,080
0	-	-	-	0	-	0	-	0	0
41,530,905	100.0	91.1	100.0	0	-	0	-	0	△ 4,078,095

第8表

特 別 会 計

(その1)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
国民健康保険事業	1. 総 務 費	66,665,000	4,219,000	0	0	70,884,000	2.2	106.3
	2. 保険給付費	2,262,326,000	0	0	0	2,262,326,000	70.7	100.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	677,675,000	1,460,000	0	0	679,135,000	21.2	100.2
	4. 共同事業拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0	100.0
	5. 保健事業費	28,053,000	0	0	0	28,053,000	0.9	100.0
	6. 公 債 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	100.0
	7. 諸 支 出 金	2,910,000	13,636,000	0	0	16,546,000	0.5	568.6
	8. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3	100.0
	9. 前年度繰上充用金	0	130,110,000	0	0	130,110,000	4.1	-
	計	3,048,630,000	149,425,000	0	0	3,198,055,000	100.0	104.9
後期高齢者医療事業	1. 総 務 費	16,044,000	304,000	0	0	16,348,000	2.9	101.9
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	543,761,000	0	0	0	543,761,000	95.3	100.0
	3. 保健事業費	4,670,000	0	0	0	4,670,000	0.8	100.0
	4. 諸 支 出 金	610,000	0	0	0	610,000	0.1	100.0
	5. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.9	100.0
	計	570,085,000	304,000	0	0	570,389,000	100.0	100.1
住宅新築資金等貸付事業	1. 民 生 費	681,000	0	0	0	681,000	100.0	100.0
	計	681,000	0	0	0	681,000	100.0	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額との比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
65,341,619	2.3	92.2	0	5,542,381	1.6	7.8	5,542,381
1,977,503,506	69.4	87.4	0	284,822,494	81.8	12.6	284,822,494
642,944,301	22.6	94.7	0	36,190,699	10.4	5.3	36,190,699
0	-	-	0	1,000	0.0	100.0	1,000
21,986,924	0.8	78.4	0	6,066,076	1.7	21.6	6,066,076
0	-	-	0	1,000,000	0.3	100.0	1,000,000
14,012,478	0.5	84.7	0	2,533,522	0.7	15.3	2,533,522
0	-	-	0	10,000,000	2.9	100.0	10,000,000
128,032,681	4.5	98.4	0	2,077,319	0.6	1.6	2,077,319
2,849,821,509	100.0	89.1	0	348,233,491	100.0	10.9	348,233,491
15,524,322	2.8	95.0	0	823,678	7.5	5.0	823,678
540,559,278	96.6	99.4	0	3,201,722	29.2	0.6	3,201,722
3,146,673	0.6	67.4	0	1,523,327	13.9	32.6	1,523,327
184,100	0.0	30.2	0	425,900	3.9	69.8	425,900
0	-	-	0	5,000,000	45.6	100.0	5,000,000
559,414,373	100.0	98.1	0	10,974,627	100.0	1.9	10,974,627
181,000	100.0	26.6	0	500,000	100.0	73.4	500,000
181,000	100.0	26.6	0	500,000	100.0	73.4	500,000

第8表

特 別 会 計

(その2)

会計名	款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比率	当初予算に対する比率
豊前市営駐車場事業	1. 事業費	3,326,000	0	0	0	3,326,000	31.6	100.0
	2. 繰出金	6,237,000	972,000	0	0	7,209,000	68.4	115.6
	計	9,563,000	972,000	0	0	10,535,000	100.0	110.2
豊前市バス事業	1. 事業費	58,135,000	△ 17,814,000	0	0	40,321,000	88.4	69.4
	2. 公債費	5,288,000	0	0	0	5,288,000	11.6	100.0
	計	63,423,000	△ 17,814,000	0	0	45,609,000	100.0	71.9

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額			予算現額と 支出済額と の比較 (A-B)
金 額 (B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (B/A)		金 額 (C)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率 (C/A)	
3,046,915	29.7	91.6	0	279,085	100.0	8.4	279,085
7,209,000	70.3	100.0	0	0	-	-	0
10,255,915	100.0	97.4	0	279,085	100.0	2.6	279,085
36,244,259	87.3	89.9	0	4,076,741	100.0	10.1	4,076,741
5,286,646	12.7	100.0	0	1,354	0.0	0.0	1,354
41,530,905	100.0	91.1	0	4,078,095	100.0	8.9	4,078,095